

水産業の振興に関する基本的な計画(第Ⅲ期)による 施策の実施状況等 (令和6年度)



令和7年8月
宮城県

目 次

1 はじめに	1
2 水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）について	1
3 水産基本計画における目標指標	2
4 施策の実施状況等	
基本方向1 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立	
施策1 操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に遠洋・沖合漁業	4
施策2 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に沿岸漁船漁業	6
施策3 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業	9
取組事例	16
目標指標に対する実績	20
基本方向2 社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化	
施策4 水産加工業者等の経営安定化	22
施策5 国内・海外への積極的な販路の開拓	26
施策6 地域で稼ぐ力の強化	32
施策7 水産都市の活力強化	35
取組事例	36
目標指標に対する実績	38
基本方向3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり	
施策8 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用	40
施策9 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化	42
施策10 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、 地域における女性の活躍	45
施策11 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化	48
取組事例	50
目標指標に対する実績	55
基本方向4 海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進	
施策12 生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全	58
施策13 先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成	61
施策14 ブルーカーボンによるCO ₂ 吸収や海洋プラスチックごみ対策等、 海洋環境の保全に寄与する取組の推進	63
取組事例	65
目標指標に対する実績	68
5 重点プロジェクトの実施状況等	
スマート水産業推進プロジェクト	70
水産物輸出促進プロジェクト	71
新しい漁村地域創出プロジェクト	72
ブルーカーボン推進プロジェクト	73
試験研究推進プロジェクト	75

1 はじめに

「水産業の振興に関する基本的な計画（以下「水産基本計画」という）」は、平成15年4月1日に施行された「みやぎ海とさかなの県民条例（平成15年宮城県条例第48号。以下「県民条例」という）」に掲げる基本理念の実現に向け、本県水産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る目的で策定される計画です。これまで実施してきました第Ⅰ期計画（平成16年度～平成25年度）、第Ⅱ期計画（平成26年度～令和2年度）の進捗を踏まえ、新たな課題や近年の環境・情勢変化に対応するため、令和3年度を始期とする第Ⅲ期計画（～令和12年度）を策定しました。

県民条例では、毎年度、水産業の動向及び水産業の振興に関して講じた施策を議会に報告するとともに、県民に公表することが定められています。本書は、令和6年度の本県水産業の主な動向及び講じた施策について報告するものです。

2 水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）について

（1）計画期間

10年間（令和3年度～令和12年度）

（2）本県水産業の目指すべき姿

本県における“水産業の成長産業化”を、「震災からの復旧・復興を経験した水産業者が、多様な産業・関係者との連携や新しい技術・価値観等の導入を進め、イノベーションを創出することで、経営環境の変化に柔軟に対応し、自然環境と調和した持続的産業として安定的に収益を上げ、地域が活性化すること」と定義した。

これを踏まえ、本県水産業が10年後に目指すべき姿を“環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立”とした。

（3）政策推進に向けた4つの基本方向

基本方向1

持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立

- 施策1 操業コストの削減と労働環境の改善
- 施策2 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換
- 施策3 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換

基本方向3

将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

- 施策8 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用
- 施策9 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
- 施策10 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
- 施策11 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化

基本方向2

社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化

- 施策4 水産加工業者等の経営安定化
- 施策5 国内・海外への積極的な販路の開拓
- 施策6 地域で稼ぐ力の強化
- 施策7 水産都市の活力強化

基本方向4

海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進

- 施策12 生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全
- 施策13 先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成
- 施策14 ブルーカーボンによるCO₂吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進

（4）目指すべき姿の実現を加速させる5つの重点プロジェクト

スマート水産業推進プロジェクト

新しい漁村地域創出プロジェクト

水産物輸出促進プロジェクト

ブルーカーボン推進プロジェクト

試験研究推進プロジェクト

3 水産基本計画における目標指標

水産基本計画（第Ⅲ期）では、生産、流通・加工、消費それぞれに関わりの深い8項目を目標指標として設定しています。目標指標の実績の推移は下表のとおりです。

注）実績欄で未確定の箇所は「（おおよその公表時期）」を表示。

分野	目標指数		単位	現状値		参考	実績				目標		
				参考年	数値	R2	R3	R4	R5	R6	中間 (R7)	最終 (R12)	
生産	漁業産出額		億円	H27～ 30	775	718	655	922	888	(R8.3)	791	820	
	海面漁業				546	487	443	630	585	(R8.3)	546	557	
	養殖業				229	231	212	293	303	(R8.3)	245	263	
	漁業所得及び新規就業者数												
	沿岸漁船 漁業	漁業所得/経営体	万円	H27～ 30	349	253	281※1	363※1	408※1	398※1	457	578	
		新規就業者数	人/年		13	15	12	7	11	5	19	19	
	養殖業	漁業所得/経営体	万円		280	286	242※1	332※1	400※1	(R8.3)	398	534	
		新規就業者数	人/年		20	25	19	11	21	19	24	24	
流通 ・ 加工	水産加工品出荷額		億円	H30	2,327	2,270	2,391	2,586	(R7.秋 以降)	(R8.秋 以降)	2,389	2,455	
	水産加工業付加価値額		億円	H30	671	604	636	671	(R7.秋 以降)	(R8.秋 以降)	690	771	
消費	世帯1人当たりの年間魚介類等の 購入額		円	H28～ R1	31,108	31,527	29,846	27,704	27,364	(R7.9)	約33,000	約33,000	
環境 ・ 漁港 (防災)	産業と環境の調和に貢献する海藻養殖 の増産・藻場の造成及びCO ₂ 削減対策												
	海藻 養殖	ワカメ	増産量	t	H27～ 30	－	6,622	2,199	5,227	8,700	(R8.2)	1,588	3,175
			生産量	t		16,825	23,447	19,024	22,052	25,525	(R8.2)	18,412	20,000
		コンブ	増産量	t		－	56	160	▲13	－	(R8.2)	114	227
			生産量	t		773	829	933	760	ND	(R8.2)	887	1,000
	藻場	造成面積	ha	－	－	－	※2	※2	※2	※2	452	903	
		全体面積	ha	R1調査時	868	－	※2	※2	※2	※2	1,319	1,771	
	CO ₂ 削減効果(対現状比)		t	－	－	－	※2	※2	※2	※2	1,244	2,489	
	漁港施設の長寿命化対策		%	R2	0	0	11.8	27.1	31.2	32.2	100(R8時点)		
総合	主要5漁港の水揚量・額												
	水揚量		t	H28～ R1	243,248	232,296	238,291	193,559	210,269	190,833	243,248	338,006	
	水揚額		億円		563	490	507	512	671	628	563	619	

※1 漁業所得について

沿岸漁船漁業：県内9漁港の沿岸漁業水揚金額（H27～H30年平均）× 所得率（0.21）÷ 沿岸漁業経営体数（参考：2018年漁業センサス）
 養殖業：主要品目の漁業産出額（H27～H30年平均）× 所得率（漁業共済経費率を基に算出）÷ 沿岸漁業経営体数（参考：2018年漁業センサス）

※2 藻場面積について

現状値は令和元年度に実際に調査した値を使用している。令和6年度は県内全域での藻場面積調査は実施できなかったが、「4施策の実施状況」や「重点プロジェクト」に記載のとおり、藻場造成に係る取組を行った。

【出典一覧】

- （1）農林水産省「漁業産出額」
- （2）漁業所得：宮城県「水産物水揚統計」（沿岸漁船漁業）、農林水産省「漁業産出額」（養殖業）、経営体数：2018年漁業センサス
新規就業者数：宮城県水産業振興課調べ
- （3）経済産業省「工業統計調査」・宮城県「宮城の工業」（～R1）、令和3年経済センサス（R2）、
総務省・経済産業省「経済構造実態調査」（R3～）
- （4）経済産業省「工業統計調査」・宮城県「宮城の工業」（～R1）、令和3年経済センサス（R2）、
総務省・経済産業省「経済構造実態調査」（R3～）
- （5）総務省「家計調査」
- （6）農林水産省「漁業・養殖業生産統計」
- （7）宮城県調べ
- （8）宮城県「水産物水揚統計」

4 施策の実施状況等

基本方向 1

持続的で収益性が高く、 創造的な漁業・養殖生産体制の確立

(施策 1)

操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に遠洋・沖合漁業

(施策 2)

資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に沿岸漁船漁業

(施策 3)

収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業

基本方向 1	持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立
施策 1	操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に遠洋・沖合漁業
取組の方向と目指す姿	I. 生産性・安全性等の向上に向けた漁船・漁具等の更新 計画的な漁船・漁具の更新により、遠洋・沖合漁業漁船の勢力維持と船齢の若返りが図られている。また、居住性や安全性が向上し、働きやすく生産性が高い労働環境を実現している。 II. 新技術・スマート水産業の推進 水産業のスマート化が進み、I C T 技術等で蓄積・解析された漁場データが漁業間で有効利用されるなど、生産性が向上している。 III. 操業体制の見直し 推進抵抗の少ない船体、燃油使用量を削減できる推進機関や漁具等の積極的な導入と効率的な漁場探索ができる集団操業への転換により、操業の省エネ・省コスト化が進んでいる。 【関連する重点プロジェクト 1・5】
	I. 生産性・安全性等の向上に向けた漁船・漁具等の更新 II. 新技術・スマート水産業の推進 III. 操業体制の見直し 1 がんばる漁業復興支援事業（沖合漁業関係） 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受け、操業海域の縮小や漁業経営に支障を来している漁業者が、地域で策定した漁業復興計画に基づき実施する取組を支援するもの。 R 6 実績 ○県が地域協議会の委員として参画し、計画策定に当たり支援を行った宮城県沖合底びき網地域漁業復興プロジェクト（第Ⅳ期）及び宮城県近海底曳網地域漁業復興プロジェクト（第Ⅰ期）の漁業復興計画に基づき、福島県との相互入会の推進や海況等に応じた操業体制の転換により効率化を図る取組等が実施された。 がんばる漁業復興支援事業を活用して新造された沖合底びき網漁船 2 燃油価格・物価高騰対策（遠洋漁業関係） 経済産業省が国内を対象とした燃油価格高騰対策を実施する場合に、国外の港又は洋上において給油する県内遠洋漁船は、その効果を受けられないことから、県が燃料費の一部を支援することにより高騰の影響を緩和するもの。 R 6 実績 ○対象事業者：20者（40隻） ※県内に住所または事業所を有する遠洋まぐろ延縄漁船・海外まき網漁船 ○補助金の交付決定額 37,894千円

3 漁業経営改善計画

漁業者が作成する、明確な経営目標を定めた漁業経営の改善計画について、農林水産大臣又は都道府県知事が認定を行うもの。認定を受けた漁業者（経営改善漁業者）は、低利な設備資金及び長期運転資金の融通や、低利な短期運転資金の融通、国の補助事業による利子助成等の支援措置を受けることができる。

R 6 実績

○認定件数：1 件（遠洋カツオ一本釣り漁船・海外まき網漁船）

4 漁業近代化資金による漁業者等への制度融資

漁業者等が漁船等の資本整備の高度化等を図るために漁協等の系統資金を利用した場合、その金利の一部に利子補給を行い、漁業者等の経費負担の軽減を図るもの。

R 6 実績

○漁業近代化資金の利用は、被災漁船、漁具等の補修等のため平成 24 年度にピークを迎え、平成 25 年度以降は件数・金額ともに減少傾向で推移しているが、大震災前の平成 22 年度と比較すると、令和 6 年度の融資実績も金額ベースで上回る結果となった。

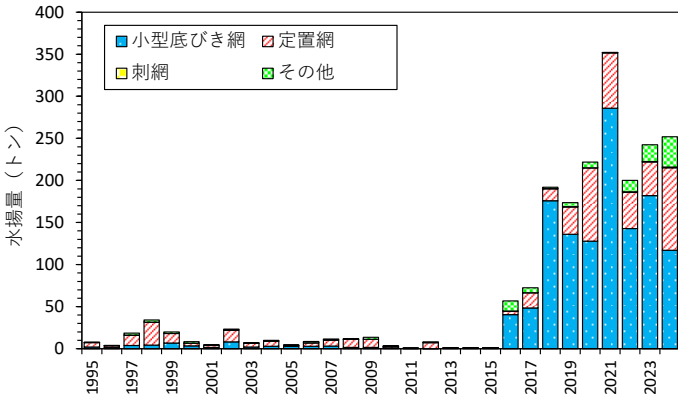
○近年の傾向としては、国の水産業成長産業化沿岸地域創出事業の補助残融資等として活用されている事例が増えており、水産業の収益性の向上等を目指す動きが見られる。

【融資実績】

(単位:千円)

H22年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
26	307,900	58	991,000	49	425,500	40	590,400	36	449,900

(注) 金額は、県が利子補給（借入金利負担軽減）することを承認した金額で記載しています。

基本方向 1	持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立
施策 2	資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に沿岸漁船漁業
取組の方向と目指す姿	I. 増加傾向にある魚種への対応と漁獲物の高付加価値化 活け締めなどの鮮度保持技術や高品質を保てる凍結技術等の活用により、様々な市場ニーズに対応できる体制を構築することで評価が高まり、良質な水産物を供給する産地として内外から認知されている。 II. 漁船漁業と養殖業の組合せなど経営多角化の推進 漁船漁業と養殖業の組合せなど多様な収入源を確保することで、特定の魚種が不漁になっても収入を確保できる安定した漁業経営が営まれている。 III. 資源や漁場の有効活用に向けた漁業調整と漁業許可制度等の見直し 資源管理を行いながら、資源や海洋環境の状況に応じて漁法や漁獲対象となる魚種を転換するなど、変化に強い漁業経営を実現している。 IV. 新技術・スマート水産業の推進 水産業のスマート化技術の導入により、漁労作業の軽減や漁場探索時間の削減などが進み、生産性向上が図られているほか、燃油使用量を削減できる新しい漁船・漁具への更新を計画的に行い、省コスト化が進んでいる。 【関連する重点プロジェクト 1・5】
主な取組内容	I. 増加傾向にある魚種への対応と漁獲物の高付加価値化 1 「チダイ」の資源動向調査 平成 29 年以降、暖水波及の影響等により、チダイの水揚量は増加し、令和 6 年の水揚量は過去最高であった令和 3 年に次ぐ 252 トンに達した。このため、チダイを本県沿岸における新たな漁業資源として捉え、その利用に向けて生態や資源動向を把握するための調査を実施するもの。 R 6 実績 ○宮城県内の底びき網や定置網、調査指導船「みやしお」のトロール調査において水揚げ、採捕されたチダイの精密測定（体長、体重、胃内容物、生殖腺指数、年齢査定）を行い、その生態について以下のことが明らかとなった。 ・チダイの年齢：0～16 歳 ・産卵期：5～9 月（ピークは 7～8 月） ・成熟サイズ：210 mm 以上 ・成熟年齢：5 歳以上  漁法別チダイ水揚量の推移  底びき網で漁獲されたチダイ

2 新たな資源の活用技術の開発・既存資源の有効利用

冷水性魚種の水揚量が海洋環境等の変化により大幅に減少し、水産加工業者が原料不足や単価高騰に直面しているほか、国際情勢の影響による輸入原料の確保困難も相まって、新たな加工原料の確保が喫緊の課題となっている。

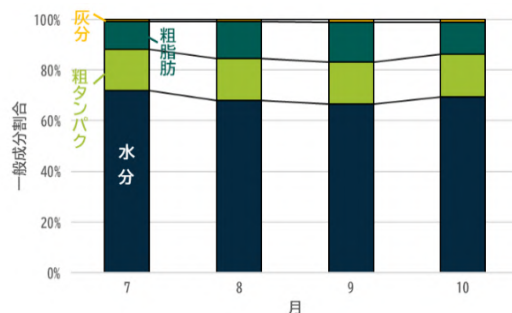
一方で、暖水性魚種の水揚量が増加しており、さらにエイ類などの低・未利用魚種もSDGsの観点から注目されていることから、これらの加工利用を促進するための取組を実施するもの。

R6実績

- 各漁獲月における生サンプルの一般成分・旨味成分の分析（対象魚種：アカムツ、シイラ、カマス）
- エイ類の漁獲状況や水揚量、水さらし処理による尿素量の低減効果を調査
- 新たな水産加工品の開発や、県内水産加工企業への情報提供
 - ・県内企業数社がチダイ、エイ類の加工品を実際に製品化した



宮城県水産練り研究会研修会でのPR



一般成分分析結果（アカムツ100g以上）



製品化例（アカエイの漬け魚）



シイラフレーク



エイヒレ煮つけ入り蒸しかまぼこ

II. 漁船漁業と養殖業の組合せなど経営多角化の推進

3 沿岸漁船漁業の不漁対策の取組

近年の海洋環境の変化に伴い、本県沿岸では冷水性魚種を中心に水揚量の減少が顕著となっており、漁業経営の安定化に向けて海洋環境の変化に対応した新たな操業体制への転換が急務となっていることから、以下の取組を実施するもの。

R6実績

- 令和2年度から継続的に実施している小型さんま漁船によるマイワシ採捕の試験操業によって水揚げ確保と漁業経営の改善に寄与
 - ・水揚金額：228百万円（前年比64%）
- 令和5年度に創設した宮城県漁船漁業復興完遂サポート事業により、新たな操業体制への転換に向けた取組を支援
 - ①水産技術総合センター調査船による漁具漁法試験（ケンサキイカ（イカ釣り漁業））、漁業者への委託による試験操業（サヨリ等）



さんま船によるマイワシ採捕

②操業転換に係る補助事業：17件（79者）、125,593千円交付決定

- ・漁獲試験・試験操業・技術や知識の習得支援
- ・漁ろう設備および漁具の整備費に対する支援



補助により購入した漁具（刺し網）



ケンサキイカ漁業の視察（福岡県）

Ⅲ. 資源や漁場の有効活用に向けた漁業調整と漁業許可制度等の見直し

4 海洋環境の変化に応じた漁業許可等の制度の見直し

海洋環境や社会環境の変化により、制度内容の見直しが必要となっている漁業の許可等について、実情に即した制度への見直しを図るもの。

R6実績

- 来遊状況の変化に合わせた漁業時期への見直しに必要な情報を収集するため、知事許可漁業である「いか釣り漁業」及び「さより機船船びき網漁業」の試験操業を漁業者に委託して実施
- 海区漁業調整委員会指示に基づく届出漁業であるかご漁業やはえ縄漁業等について、近年の操業実態の変化を把握し、今後の制度設計などに活用するため、漁獲成績報告書における操業区域の区分を従来よりも細分化する内容に、指示の一部を見直した。



いか釣り漁船



魚市場に水揚げされたサヨリ

Ⅳ. 新技術・スマート水産業の推進

5 次世代漁業人材向け漁船等導入支援事業

漁業担い手の育成及び確保を目的として、新規就業者等の独立・自営に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援するもの。

R6実績

- 対象者：5者
- 補助金の交付決定額 129,137千円

基本方向 1		持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立	
施策 3		収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業	
取組の方向と目指す姿	I. 水産物や種苗の安定生産・確保		
	新たな養殖種や系統の導入及び防疫体制の強化により、環境変化に対応した安定的な養殖生産が行われている。		
	II. 市場ニーズと地域特性に応じた生産による収益性の向上		
	III. 新たな品種の導入と漁場の有効利用を図るための免許制度の運用		
	漁場の特性を適正に把握した上で、市場ニーズに応じた特色ある高品質な養殖生産物が生産されるとともに、意欲ある漁業者が新たな養殖品目を含め生産量を増やすなど、漁場を効率的に利用し、収益性の高い養殖業が営まれている。		
	IV. 新技術・スマート水産業の推進		
主な取組内容	V. 水産エコラベルの取得など環境負荷の少ない養殖業の推進		
	A I や I C T 等、先端技術の活用により生産性が向上するとともに、環境負荷の少ない養殖業の推進により、“環境配慮や資源の持続的利用において先進的な宮城の水産業”のイメージが確立し、国内外から高い評価を得ているほか、陸上養殖が産業化され、地域ごとに特徴ある水産物が生産されるとともに、海面での水揚げ減少を補い、加工原料としても活用されている。		
	VI. 安全・安心な生産物の供給		
	国内外からの要求に応えられる貝毒やノロウイルスなどの監視体制が確立し、継続されている。		
	【関連する重点プロジェクト 1・4・5】		
	I. 水産物や種苗の安定生産・確保		
1 持続可能なみやぎの養殖振興事業			
本県の養殖業は、東日本大震災による被害からの復旧が概ね完了したが、品質向上や後継者不足といった震災前からの課題が残っており、持続的な経営を行うためには、収益性の高い生産構造への転換が必要である。			
このため、県では高品質な養殖種の安定生産体制と販売戦略の構築、収益性の高い経営実現に向けた試験研究を行うとともに、水産エコラベル取得を目指す事業者に対し、審査費用の支援や、活カキなどの輸出に必要な衛生証明書の発行を行うもの。			
R 6 実績			
魚 種	細事業名	事業内容	
ノ リ	水温観測ブイ維持管理費	・水温観測が重要となる育苗期に水温・塩分情報を自動で取得するブイを設置し、ノリ養殖業者がアプリにより情報を取得できる体制を整備した。	
カ キ	高品質カキ生産安定化事業	・身入りのばらつきが少なく、高品質なカキを生産するため、バスケットに収容したカキを養殖する取組を支援した。また、近年、へい死が発生しているため、その状況について全県調査を行うとともに、対策の検討を行った。	
ギンザケ	ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業	・ギンザケ養殖に大きな被害を及ぼすウイルス病 EIBS の感染履歴の検査(令和6年度は23の養魚場で検査)を実施し、養殖関係者にまん延防止のための飼育管理方法を指導した。	
輸出される養殖業対象魚種(活カキなど)	養殖生産物輸出促進事業	・シンガポール向け活カキの輸出に必要な衛生証明書を発行した。	

カキ、ホタテガイ、ホヤ、ノリ、ワカメ	養殖種苗発生生育状況調査事業	・養殖種苗の安定確保及び生産を行うため、カキ、ホタテガイ、ホヤ種苗発生状況及びノリ、ワカメの生育状況を調査し通報を発行した。
養殖業及び漁船漁業対象魚種	ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業	・南三陸町志津川地域のカキASC認証や、ギンザケ MEL 認証の取得等に対し、経費の一部を支援した。
ワカメ	高温耐性ワカメ開発事業	・海水温上昇に対応可能な高温耐性ワカメの選抜を行った。
イワガキ、イガイ等	新規養殖種開発事業	・新規養殖種の探索および養殖技術の開発を行った。

2 燃油価格・物価高騰対策（養殖業関係）

国際情勢等の影響により、養殖業で使用する燃油や飼料、資材価格が高騰し、生産者の負担が増大している。このため、海面魚類養殖業者に対しては経費に占める割合の大きい配合飼料について、貝類や藻類養殖業者に対しては共通で使用する包材について、価格高騰の影響を緩和するための支援を行うもの。

R 6 実績

- 漁業協同組合が、所属する海面魚類養殖業者の配合飼料購入量に応じて支援金を交付する取組に対し「宮城県養殖業飼料価格高騰対策支援金」を交付
 - ・支援金の額：定額（対象配合飼料 1 k g に付き 2. 5 円以内）
 - ・交付決定額：7, 4 0 1 千円
- 漁業協同組合が、所属する貝類・藻類養殖業者に対し値段を上げずに販売する共販出荷用包材の購入費用を支援するため「宮城県養殖包材価格高騰対策事業費補助金」を交付
 - ・対象：令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 2 月 1 4 日までに生産者に納品した養殖包材（カキ出荷用容器、ノリ・ワカメ出荷用段ボールなど）
 - ・補助金額：価格高騰前漁期と価格高騰後漁期単価を比較した際の価格高騰分
 - ・交付決定額：1 3, 6 5 5 千円

II. 市場ニーズと地域特性に応じた生産による収益性の向上

3 がんばる養殖復興支援事業

震災により経営に支障をきたしている地域養殖の振興を目指し、生産体制の改革等を通じた経営の安定化や、より収益性の高い養殖生産への転換を図るなど、厳しい環境下においても持続可能な養殖経営の実現を目指す取組に必要な経費を助成するもの。

R 6 実績

- 牡鹿（ギンザケ）、宮戸西部（ノリ）、セヶ浜（ノリ）、塩釜地区（ワカメ・コンブ）の漁業者による取組の計画策定を支援。計 4 件の計画が認定された。

4 「伊達いわな」普及に向けた取組

水産技術総合センター内水面水産試験場では、平成 7 年から高品質な肉質を持つ全雌三倍体イワナ（※）の作出技術の開発に取り組んでおり、東日本大震災後は県内養魚場と連携して生産体制を整備し、平成 2 6 年に「伊達いわな」として初出荷を迎えた。

引き続き生産体制の強化と需要に応じた販路拡大のため、県が生産した種苗の供給と「伊達いわな」ブランドの P R を行うもの。

※全雌三倍体イワナ

通常 2 組である染色体を 3 組に増やすことで不妊化したイワナで、産卵による成長停滞や身質低下がなく、2～3 年で大型に育ち、年間を通じて高品質な肉質を維持できる。

R 6 実績

○種苗供給数：16,000 尾

○種苗供給先：県内伊達いわな生産者 4 人

○伊達いわなロゴマークによる普及広報：累計認定数 2 件



伊達いわなロゴマーク



伊達いわな握り

Ⅲ. 新たな品種の導入と漁場の有効利用を図るための免許制度の運用

5 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

将来的な海水温の上昇も見据えた養殖生産に関する対策を講じるほか、海洋環境の変化と水産業への影響を取りまとめ、広く周知を図る。特に冷水性の二枚貝であるホタテガイは、本県が養殖の南限に位置し、海水温上昇の影響を受けやすいことから、環境に適応した種苗の安定確保と高水温に対応するための体制を早急に構築するもの。

R 6 実績

○新規養殖種の技術開発（水産技術総合センター、気仙沼水産試験場）

- ・アカモク等の養殖技術の開発
- ・女川での三倍体マガキ養殖試験

○ブルーカーボンの普及・啓発

- ・「みやぎブルーカーボン・スクール 2025」の開催（共催：仙台うみの杜水族館、宮城県ブルーカーボン協議会、宮城県漁業士会南部支部）

○ホタテガイの地種採苗支援

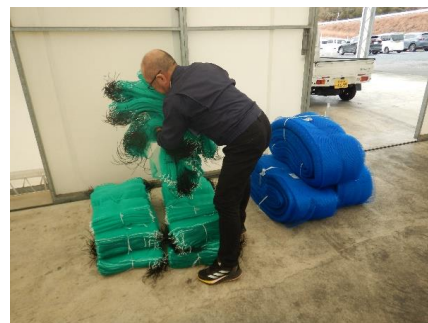
- ・気仙沼市気仙沼地区、気仙沼市大谷本吉地区、南三陸町志津川地区、南三陸町戸倉地区のホタテガイ地種生産者に対する採苗器用資材の貸与



アカモクの幼芽



水族館でのブルーカーボン・スクール
2025



貸与されたホタテガイ地先種苗用資材

6 環境変動対応のための養殖業緊急対策事業

近年の海水温上昇等により、本県の主要な養殖物であるホタテガイやホヤ、カキなどの生産不調が発生していることから、高水温対策となる新しい養殖種や技術の導入により、環境変動に対応した生産体制の構築を図るもの。

R 6 実績

○新たな養殖技術、養殖種の導入検討

- ・本県養殖業が環境変動へ対応するための新たな養殖技術や養殖種について、他生産県への視察による知見の獲得や、水産技術総合センターにおける飼育試験等を実施した。

○養殖業者が実施する環境変動対応への取組に対する支援

- ・宮城県漁業協同組合の雄勝町雄勝湾支所、雄勝町東部支所、表浜支所、石巻市東部支所、石巻地区支所及び牡鹿漁業協同組合に「宮城県養殖業環境変動対策事業費補助金」を交付し、垂下式養殖の深下げ用ロープや漁船漁業への着業試験に必要な漁具などの整備を支援
- ・補助率：2／3以内（1件あたり20,000千円以内）
- ・交付決定額：10,327千円

IV. 新技術・スマート水産業の推進

7 ドローンによるノリ生育状況の把握

効率的なノリ養殖生産を目標として、広範囲のノリ漁場をドローンで空撮し、画像（光学カメラ、マルチスペクトルカメラ）解析による生育状況等の把握について調査検証を行うもの。

R 6 実績

○ドローン空撮画像解析による生育状況の把握

- ・仙台湾および石巻湾内の3か所の漁場で、自動飛行により漁場を空撮し、画像データを取得
- ・画像解析により、生産期の葉体ではノリの繁茂状況の違いが判別できたことから、ドローン空撮画像により、生育状況の把握が一定程度可能であるものと考えられた。

○普及の取組

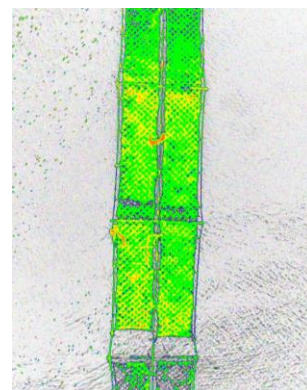
- ・ノリ養殖業者・漁協職員（40人程度）に対して、事業成果等を報告し、技術普及を図った。



ノリ漁場空撮画像（高度100m）



光学カメラ画像（高度30m）



マルチスペクトル画像
（高度30m）

8 松島湾内の水温塩分自動観測ブイ

松島湾内で行われるノリの育苗期に水温塩分自動観測ブイを導入することにより、これまで乗船により行ってきた漁場環境調査の環境測定作業の負担を軽減するとともに、専用アプリにより漁業者へリアルタイムの水温塩分情報を提供することで、ノリの養殖生産管理のスマート化を図る。

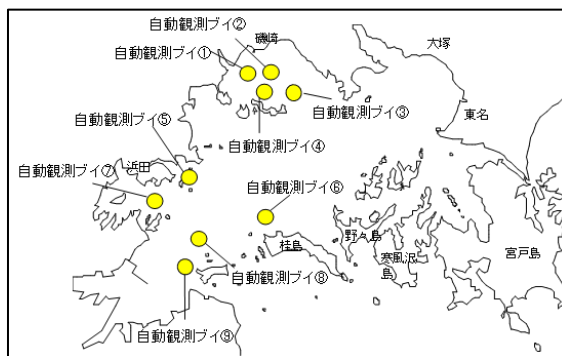
R 6 実績

○ 9 月から松島湾内に 9 台の水温塩分自動観測ブイを導入

○ 水温塩分自動観測ブイの情報を漁業者等 181 人に共有、養殖通報にデータを掲載



水温塩分自動観測ブイ



水温塩分自動観測ブイ設置点

V. 水産エコラベルの取得など環境負荷の少ない養殖業の推進**9 陸上養殖の推進**

近年、海洋環境が変化する中で、本県主要水産物であった秋サケやサンマ等の不漁により加工原料が不足していることなどから、水産物の安定供給体制の構築が求められている。特に安定生産が見込まれる養殖への期待を背景に、水産業の成長産業化を推進するための施策として閉鎖循環式陸上養殖研究棟を整備し、循環式陸上養殖に関する研究や陸上養殖技術の普及を図るとともに、導入にかかる機器費用の一部を支援するもの。

R 6 実績

○ 閉鎖循環式陸上養殖研究棟の整備

構 造	木造平屋建て	延床面積	約 990m ²
工事期間	令和5年1月から令和6年4月末		
建設費	9億4千8百万円（設計費等を含む）		
施設能力	・稚魚用の小型水槽から親魚の飼育に対応した中・大型水槽(27基)を屋内に配置 ・淡水魚と海水魚の飼育が可能 ・飼育水温をコントロールでき、サケ・マス類の採卵・孵化から親魚の養成までが可能		
研究内容	・海面養殖ギンザケの淡水への逆馴致及び採卵試験 ・照度コントロールによるサケ類等の成熟促進試験 ・低塩分水を用いたサケ類等の成長促進試験 ・閉鎖循環式陸上養殖研究棟を活用したサケ類等の陸上養殖生産技術開発		



閉鎖循環式陸上養殖研究棟の外観



内観

○ 海面養殖、陸上養殖に関する勉強会の開催

・ 外部講師を招待し、漁協職員、流通加工団体関係者、自治体職員等を対象に普及・啓発を図った。

(参加者：85人)

○陸上養殖システム導入支援事業費補助金

- ・県内の閉鎖循環式陸上養殖のモデルとなりうる1者に補助金を交付
- ・交付決定額：100,000千円

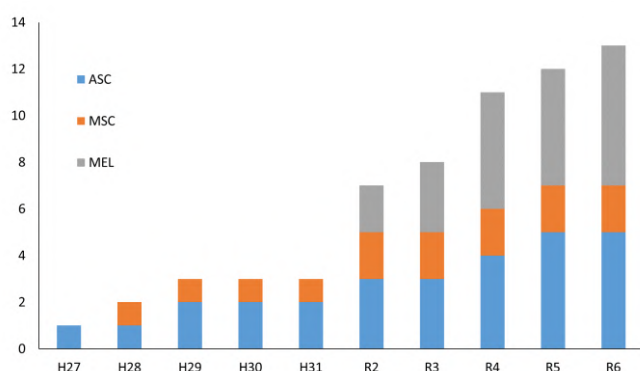
10 漁業者の漁業認証取得に向けた取組

持続可能な水産資源の利用を図るため、環境や地域社会に配慮した操業を認証する水産エコラベル(ASC、MSC、MEL、COC等)について、その取得や維持に必要な経費の一部を支援するもの。

R6実績

○取得実績：気仙沼圏域2件(カキASC、ギンザケMEL)

○取得費用の支援総額：845千円



宮城県内水産エコラベル取得数の推移(累積)



MEL取得に関するギンザケ漁場実地検査の様子
(南三陸町志津川地区)

VI. 安全・安心な生産物の供給

11 養殖水産物の安全・安心の強化(有用貝類毒化・販売対策事業・NV等)

<貝毒対策>

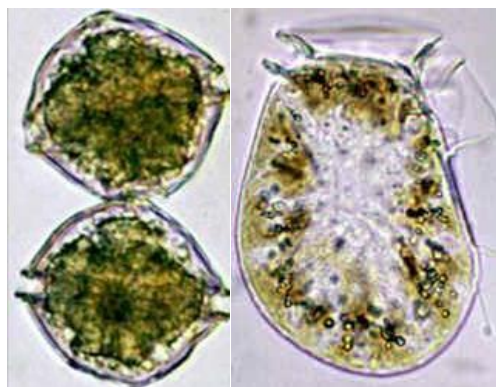
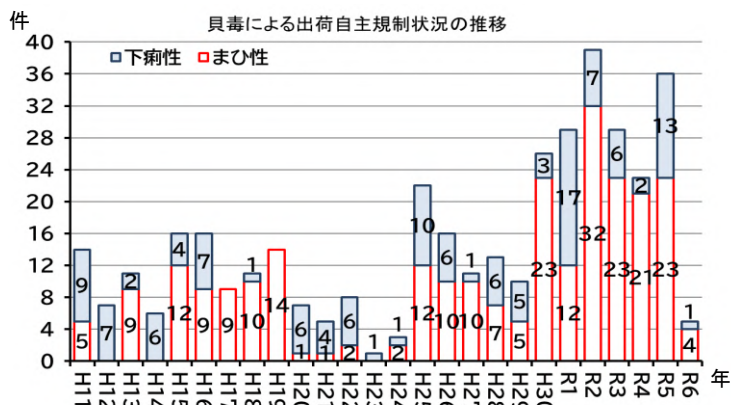
宮城県漁業協同組合(以下、宮城県漁協)と連携し、カキやホタテガイ等の9種類の二枚貝及びトゲクリガニ、マボヤを対象に、年間検査計画に基づく貝毒検査を実施するもの。

R6実績

○まひ性貝毒：検査781回、出荷自粛規制措置4件

○下痢性貝毒：検査410回、出荷自主規制措置1件

○貝毒検査結果はホームページに掲載した



貝毒原因プランクトン
(左：まひ性、右：下痢性)

<カキのノロウイルス対策>

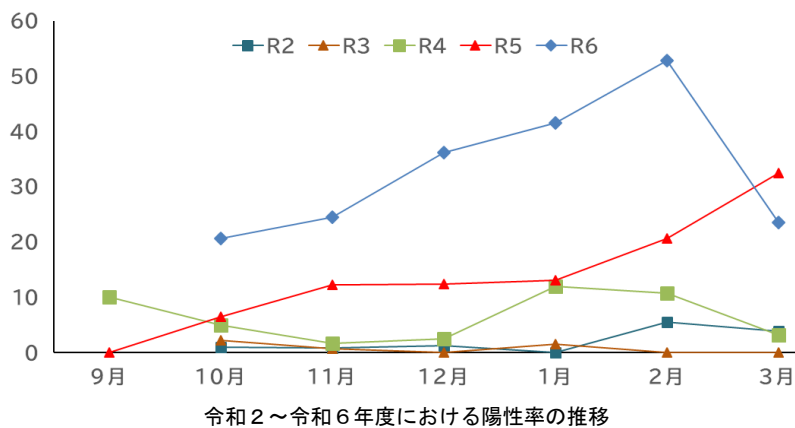
主要養殖品目であるカキは約8割が生食用として出荷されており、ノロウイルス（NV）による食中毒への対策が重要である。このため、県と宮城県漁協等の生産者団体が連携し、「生食用かきのノロウイルス対策指針」に基づき、NVの自主検査を継続して実施するもの。

R 6実績

○カキのむき身生産期間（9月～翌6月）において、14海域で生産者団体によるNV自主検査を毎週実施し、検査結果を公表

・検査回数：県内14海域で計546回（陽性率34%）

※検査結果が陰性の場合は生食用、陽性の場合は加熱用と、海域毎の検査結果に応じて出荷される。



カキ

取組事例① ホタテガイ地先種苗による地種養殖の取組支援

【施策 3 関連】

石巻市北上町十三浜地区と女川町出島地区にホタテガイ地種生産資材の貸与を実施し、令和 6 年度までに合計 1 3 万 5 千個の種苗出荷が可能な体制を構築した。

一方、令和 6 年度の出荷実績は約 1 千個と、令和 5 年度の約 7 万 3 千個を大きく下回る実績となった。この原因は、採苗時にヒトデ類による著しい食害が発生したため、ヒトデ類の食害対策（分散、飼育密度等の生産工程見直し）が今後の課題となった。



地種半成貝の出荷の様子

(水産技術総合センター 企画・普及指導チーム)

取組事例② 県内で発見されたアコヤガイ

【施策 3 関連】

高水温によりホヤやホタテガイ等のへい死が問題になっており、県では令和 6 年度から南方系のアコヤガイ（真珠）養殖の可能性について検討を開始した。そのような中、令和 6 年 10 月に石巻市のカキ生産者から持ち込まれた二枚貝（写真参照）が、形態的特徴及び DNA 解析（日本真珠振興会竹内氏協力）により「アコヤガイ」と同定され、県内で初めての確認となった。

その後、漁業者の協力により石巻市、南三陸町、気仙沼市で次々に採捕され、殻長は大きいもので 10 cm を超えていた。黒潮によって北上したアコヤガイ幼生が本県沿岸で付着・越冬し、1 年以上生息していたものと考えられた。



石巻市荻浜で発見されたアコヤガイ

(水産技術総合センター 第一養殖生産チーム)

取組事例③ 松島湾カキ漁場環境調査

【施策 3 関連】

松島湾におけるカキのへい死要因を解明するとともに、その対策を検討するため、湾内 3 点、沖 2 点で養殖カキの生物測定とカキ漁場の環境調査を行った。前年度と同様に成熟期におけるカキのサイズが大きいほどへい死が多い傾向にあった。

また、異常な大量発生が確認され、カキ養殖生産の大きな支障となったシロボヤについて、定期的に付着状況や幼生出現状況を調査し、漁業者に情報提供した。



シロボヤが大量に付着したカキロープ

(水産技術総合センター 第一養殖生産チーム)

取組事例④ ダルスの養殖技術普及 【施策 3 関連】

新規養殖種・紅藻ダルスの養殖技術普及・指導について、令和 6 年度は、以前から取り組んでいる塩竈市寒風沢島に加え、女川地区で新たに開始した。4 月の人工採苗から、夏眠、芽出し、沖出し、本養殖といった各段階の管理方法を指導した。また、近年は高水温により夏眠時に種苗が減耗するリスクがあるため、従来の対策である水槽水の冷却以外に冷蔵庫での種苗保管を試みたところ、秋に出庫した後も問題なく生長することが確認され、種苗管理の負担軽減につながった。両地区ともこれらの対策を講じながら、収穫サイズまで順調にダルスを生長させることができた。あわせて、飲食店に対してダルスのサンプルを提供するなど、販路確保に取り組んだ。



ダルスの人工採苗



沖出したダルス種苗



試験養殖中のダルス

(水産技術総合センター 企画・普及指導チーム)

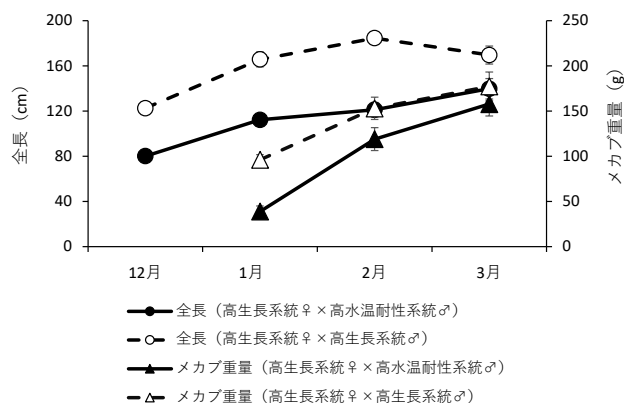
取組事例⑤ 海水温上昇を見据えたワカメ品種の開発 【施策 3 関連】

近年の海水温の上昇によりワカメ養殖への影響が懸念される中、高水温に強く、生長の良い系統の作出と現場での実証を目的として、2 種の系統（高水温耐性系統・高生長系統）を交配した種苗を用いて、地元 6 漁場にて養殖試験を実施した。高水温期の 9 月に実施した仮植試験では、潮通りの良い漁場において、一部を本養殖に移行することができ、高水温下における高水温耐性系統の種苗を用いた養殖の可能性が確認された。

また、本養殖試験における生長調査の結果、高生長系統種苗は 2 月に全長平均約 185 cm、高水温耐性系統種苗は 3 月に約 140 cm と、それぞれ生長の最大値を示した。メカブの重量については、両系統とも 3 月に最大値を示し、それぞれ 177 g、157 g と大きな差は見られなかった。



試験養殖中のワカメ (1月撮影)



試験時の全長およびメカブ重量の推移

(水産技術総合センター 気仙沼水産試験場)

取組事例⑥ ペンダントロガーによる鉛直水温モニタリング調査 【施策 3 関連】

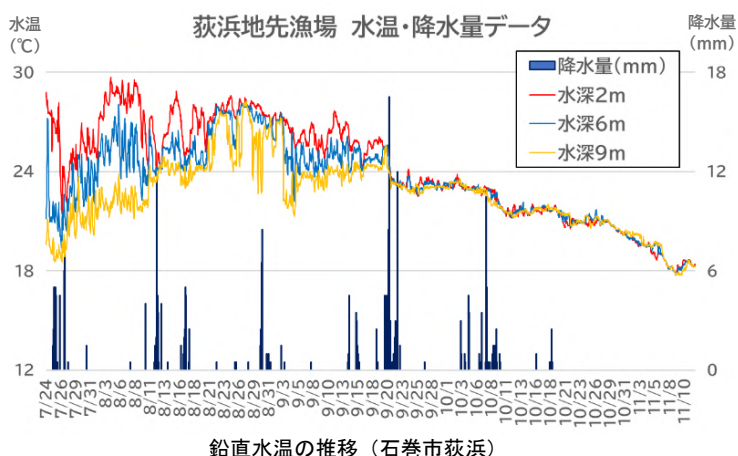
高水温等海洋環境変化に対応した養殖生産対策の検討に必要な基礎的データを収集するため、漁協青年部及び漁業士と連携し、石巻市荻浜（マガキ）、同市雄勝立浜（ホタテガイ）、同市寄磯（マボヤ）の養殖漁場において、令和 6 年 6 月から 11 月にかけて上層・中層・下層にペンダントロガーを設置し、鉛直水温のモニタリングを行った。

その結果、1 日に 4～5℃ の水温変動や、水深が浅い漁場でも上層と下層で顕著な水温差があるなど、特徴的な水温の推移が確認され、養殖施設の深吊りや生産スケジュールの調整といった対策の検討に資するデータが得られた。また、調査結果は通報として管内漁協・支所等に情報提供した。

調査に使用したロガーは船上に揚げるだけでブルートゥース機能によりスマートフォンと接続し、短時間で簡易にデータ取得が可能であることから、漁業者自らがロガーを導入することで、漁場環境の把握・管理体制の構築を促進し、養殖物の安定生産に寄与することが期待される。



ペンダントロガー（HOBOT）



(東部地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑦ 閉鎖循環式陸上養殖研究棟における取組状況 【施策 3 関連】

近年、海洋環境が変化する中で、水産物の安定供給体制の構築が求められている。水産技術総合センターでは、令和 6 年度に完成した閉鎖循環式陸上養殖研究棟を活用し、サケ類（ギンザケ、イワナ）の陸上養殖生産技術の開発に取り組んでいる。

令和 6 年度は、海水飼育ギンザケの淡水への逆馴致及び採卵試験や低塩分水を用いた成長試験等を実施するなど、本県の新たな飼育手法である循環飼育により、サケ類（ギンザケ、イワナ）の卵から成魚までの養殖技術開発を行った。今後は、サケ類以外の高単価な新規養殖種についても技術開発を行うこととしている。



研究棟の内観



飼育中のギンザケ幼魚

(水産技術総合センター 第二養殖生産チーム)

取組事例⑧ 有用貝類毒化監視に関する調査 【施策3 関連】

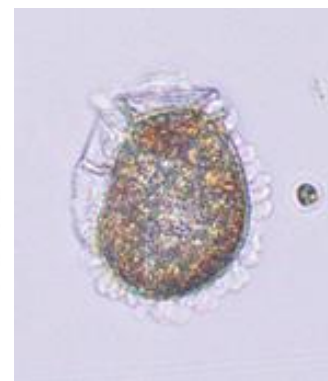
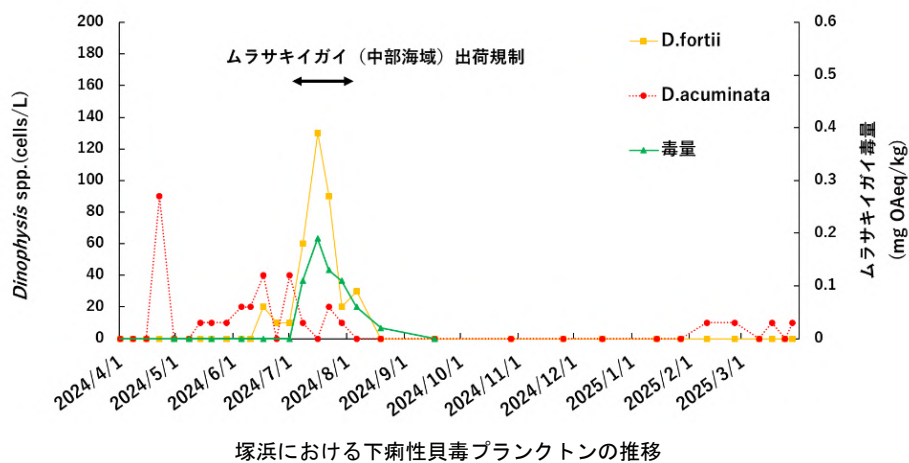
各調査点で月1～4回のプランクトン出現状況調査を行い、結果は関係機関へ情報提供した。併せて、ムラサキイガイ、アカザラガイ、トゲクリガニの毒量検査も実施した。

【令和6年度におけるプランクトン出現状況調査実施状況】

南部海域：石巻市荻浜 3 1 回

中部海域：女川町塚浜 3 2 回

北部海域：気仙沼湾 34回、唐桑半島東部 33回、志津川湾 10回

下痢性貝毒プランクトン (*D. fortii*)

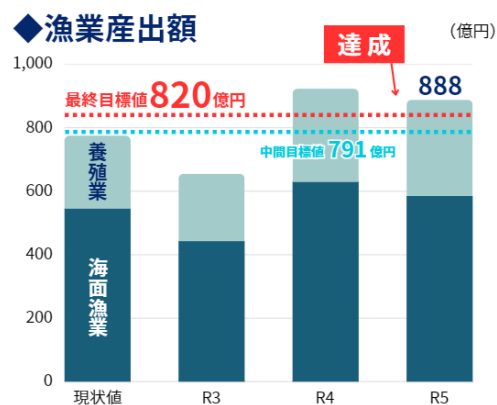
(水産技術総合センター 環境資源チーム、気仙沼水産試験場)

目標指標に対する実績

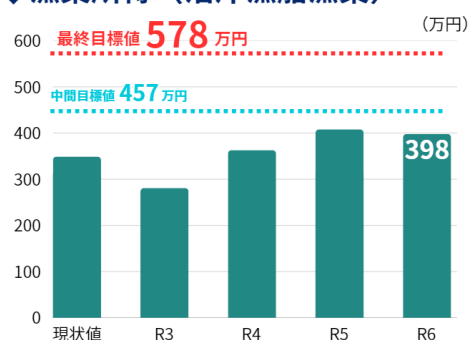
目標指数	単位	現状値 (H30時点)	今回の実績値	目標(達成率)	
				中間(R7)	最終(R12)
海面漁業産出額	億円	546	585 (R5)	546 (107.1%)	557 (105%)
養殖漁業産出額		229	303 (R5)	245 (123.7%)	263 (115.2%)
沿岸漁船漁業所得	万円	349	398 (R6)	457 (87.1%)	578 (68.9%)
養殖漁業所得		280	400 (R5)	398 (100.5%)	534 (74.9%)

1 漁業産出額

- ◆海面漁業（漁船漁業）の産出額は、令和5年の実績値が585億円と、中間目標値の546億円を上回っている。
- ◆一方で、不漁等に起因する魚価高によるものであることから、生産量の確保と算出額の維持・増大を両立していくことが必要である。
- ◆養殖業については、ホヤを除く主要養殖種について、生産量の増加や単価上昇により総じて産出額が増加し、令和5年の実績値は303億円と、中間目標値の245億円を上回っている。
- ◆一方、海洋環境の変化により養殖生産の生育不良等が発生しており、令和6年は生産量が大きく減少したことから、算出額（令和8年3月公表）についても減少することが予想される。



◆漁業所得（沿岸漁船漁業）

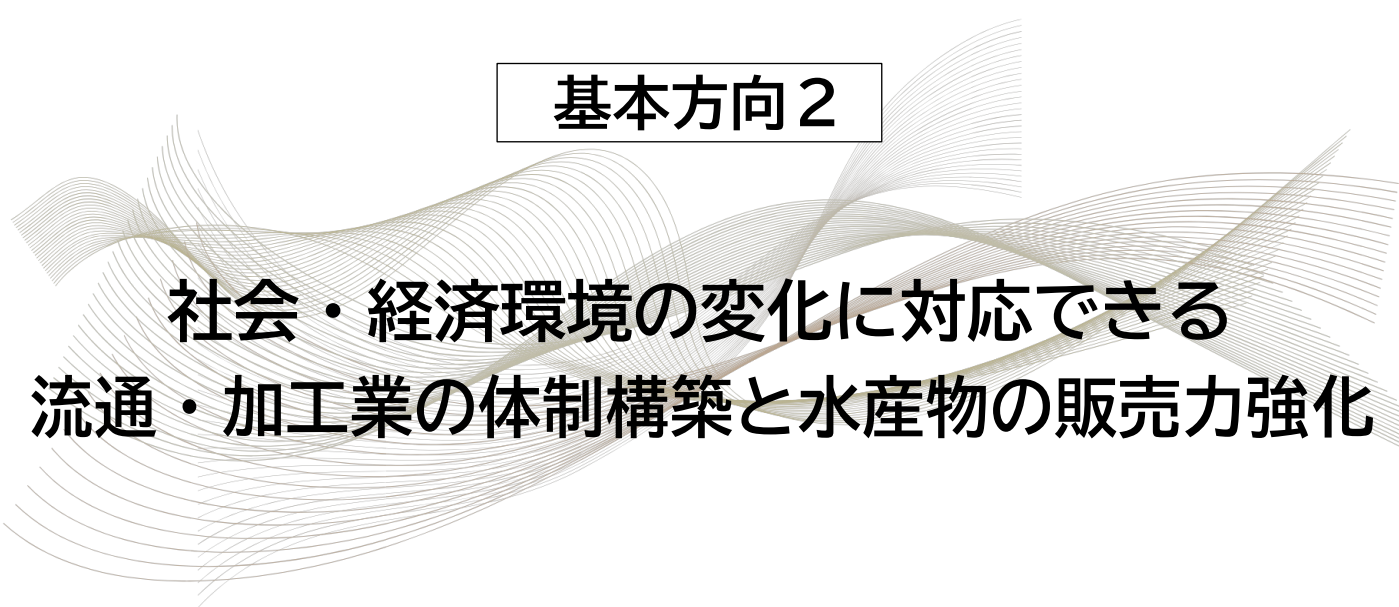


◆漁業所得（養殖業）



2 漁業所得

- ◆漁業所得について、沿岸漁船漁業においては、水産基本計画策定以降、増加傾向にあるものの、令和6年の実績値398万円は、中間目標値457万円の87%となっている。
- ◆養殖業においては、令和5年の実績値は400万円と、中間目標値398万円を上回っている。産出額が増加したためと考えられるが、令和6年は高水温の影響により生産量が大きく減少したため、所得額についても減少する可能性がある。



基本方向 2

社会・経済環境の変化に対応できる 流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化

(施策 4)

水産加工業者等の経営安定化

(施策 5)

国内・海外への積極的な販路の開拓

(施策 6)

地域で稼ぐ力の強化

(施策 7)

水産都市の活力強化

基本方向 2		社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化																					
施策 4		水産加工業者等の経営安定化																					
取組の方向と目指す姿	I. 施設復旧した水産加工業者の経営改善 水産加工業者が、経営環境の変化を踏まえ、製造品目や原料の転換・多様化、人材の確保・育成、他事業者との連携等によって経営を安定・発展させていく具体的なビジョンを持ち、制度資金や各種補助事業等も有効に活用して、その実現に取り組んでいる。																						
	II. 生産性の向上 水産加工業者が、「カイゼン」等に継続的に取り組むことで生産性を向上させるとともに、本県の漁業・水産加工業が持つ優位性を活かして販路拡大に向けたビジネスモデルを策定し、国内外における競争力を強化している。																						
主な取組内容	III. 新技術・スマート水産業の推進 水産物加工・流通の自動化・省力化を可能とする水産業のスマート化技術の導入等により、人材確保が難しい状況下においても安定的に生産を継続できる体制が構築されている。																						
	【関連する重点プロジェクト1・5】																						
取組の方向と目指す姿	I. 施設復旧した水産加工業者の経営改善																						
	1 「中小企業等グループ施設等復旧整備事業」を活用した水産加工業の復旧 東日本大震災・令和3年福島県沖地震・令和4年福島県沖地震により被災した、中小企業者等が所有する施設又は設備の復旧整備に要する経費の一部を支援するもの。																						
主な取組内容	R6実績 ○補助金確定額（R6分）：2,187,298千円 ① 東日本大震災に係るグループ補助金 2件 ② 令和3年福島県沖地震に係るグループ補助金 1件 ③ 令和4年福島県沖地震に係るグループ補助金 3件																						
	【令和6年度末までの実績累計】 ① 東日本大震災に係るグループ補助金																						
主な取組内容	<table><tr><td>圏域</td><td>認定グループ数</td><td>交付決定事業者数</td><td>完了事業者数 (廃止・取消含む)</td></tr><tr><td>気仙沼・本吉</td><td>12グループ</td><td>208者</td><td>208者</td></tr><tr><td>石巻</td><td>51グループ</td><td>609者</td><td>607者</td></tr><tr><td>仙台</td><td>25グループ</td><td>163者</td><td>163者</td></tr><tr><td>計</td><td>88グループ</td><td>980者 (うち廃止・取消:70者)</td><td>978者 (事業完了者:908者、未完了者:2者)</td></tr></table>			圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)	気仙沼・本吉	12グループ	208者	208者	石巻	51グループ	609者	607者	仙台	25グループ	163者	163者	計	88グループ	980者 (うち廃止・取消:70者)	978者 (事業完了者:908者、未完了者:2者)
	圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)																			
気仙沼・本吉	12グループ	208者	208者																				
石巻	51グループ	609者	607者																				
仙台	25グループ	163者	163者																				
計	88グループ	980者 (うち廃止・取消:70者)	978者 (事業完了者:908者、未完了者:2者)																				
主な取組内容	② 令和3年福島県沖地震に係るグループ補助金（令和6年度末時点）																						
	<table><tr><td>圏域</td><td>認定グループ数</td><td>交付決定事業者数</td><td>完了事業者数 (廃止・取消含む)</td></tr><tr><td>気仙沼・本吉</td><td>1グループ</td><td>7者</td><td>7者</td></tr><tr><td>石巻</td><td>2グループ</td><td>3者</td><td>3者</td></tr><tr><td>仙台</td><td>4グループ</td><td>12者</td><td>12者</td></tr><tr><td>計</td><td>7グループ</td><td>22者 (うち廃止・取消:1者)</td><td>22者 (全事業者完了済)</td></tr></table>			圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)	気仙沼・本吉	1グループ	7者	7者	石巻	2グループ	3者	3者	仙台	4グループ	12者	12者	計	7グループ	22者 (うち廃止・取消:1者)	22者 (全事業者完了済)
圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)																				
気仙沼・本吉	1グループ	7者	7者																				
石巻	2グループ	3者	3者																				
仙台	4グループ	12者	12者																				
計	7グループ	22者 (うち廃止・取消:1者)	22者 (全事業者完了済)																				

③ 令和4年福島県沖地震に係るグループ補助金（令和6年度末時点）

圏 域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)
気仙沼・本吉	1グループ	7者	7者
石 巻	6グループ	17者	17者
仙 台	6グループ	16者	15者
計	13グループ	40者	39者 (未完了者:1者)

2 女性が活躍できる企業体制づくり

水産加工業は、商品企画やマーケティング・対外交渉など、より活発に女性が活躍する職場として期待されているが、自助努力によって短期間に改善を進めるのは困難であることから、伴走型支援を行い、女性が働きやすい職場づくりを推進するもの。

R6実績

- 企業に対して専門家を派遣し、評価制度や人材マネジメントポリシー、多様なライフスタイルに合わせた勤務体制の整備等を支援（支援企業：水産加工業者3社）
- 女性活躍に関するオンラインセミナー（水産加工業者7社参加）
- 女性リーダー育成プログラム（キャリアプラン作成）（水産加工業者1社、全3回実施）



支援企業への専門家派遣



作成した事業のパフレット

3 水産加工業者の経営課題解決に向けた取組

<水産加工業経営課題解決サポート事業>

本県水産加工業は、施設・設備の復旧が完了した一方で、この14年の様々な環境変化等により事業者間の復興・成長格差はより顕著となっている。このことから、企業訪問等により事業者の現状を把握し、事業者が抱える多様な課題に対して関係機関と連携した支援を行うもの。

R6実績

- 各地方振興事務所水産漁港部と連携して県内水産関連企業を訪問し、経営課題等を聞き取り、課題解決に向けて活用可能な支援施策等の提案を行った。

・訪問件数：84件

<水産加工業ワンストップ相談窓口>

水産加工業に関する相談に一元的に対応するため、令和2年度から「ワンストップ相談窓口」を設置しており、事業者からの相談に対し、国や県等関係部署と連携して対応するとともに、内容に応じて各種補助事業等の情報提供を行うもの。

R 6 実績

○相談件数：13件（商品開発、販路拡大、輸出等に関する相談）

4 燃油価格・物価高騰対策（水産加工業関係）**<水産業省エネ機器等導入促進支援事業>**

燃料や電力コストの削減により、県内水産加工業者等の経営安定化につながるよう、省エネルギー機器等の導入を支援するもの。

R 6 実績

	自家消費型発電設備の導入 (自己所有型・第三者所有型)	省エネルギー設備	デマンド監視装置等
事業者数	13者	4者	3者
補助実績	188,268千円	15,725千円	15,246千円



導入した太陽光発電設備



更新した省エネルギー設備



デマンド監視装置

5 食品製造業経営力強化サポート事業

コロナ禍以降の長引く物価高騰や食のマーケットの多様化の影響により経営が悪化している食品製造業者等の経営改善に向けて、アドバイザー又は専門家を派遣し、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連のサポートを実施するとともに、事業の再構築に向けた活動費の一部補助を行うもの。

R 6 実績

○伴走支援型：10者へ専門家を派遣（うち8者の経営改善活動に係る経費を一部補助）

○補助実績：3,241千円

○スポット支援型：2者へ専門家を派遣

○食材王国みやぎフードビジネス塾：3回開催、参加事業者8者



専門家派遣の様子



フードビジネス塾の様子

Ⅱ. 生産性の向上

6 水産加工業者に対する技術的支援の取組

水産加工公開実験棟に整備した各種加工機器類を活用し、新商品開発や既存商品改良等の技術支援、加工技術に関する相談への対応等を通して県内の水産加工業者等を支援するもの。

R 6 実績

○加工相談実績：43件（暖水性魚種や低・未利用魚種の活用、レシピ提供等）

○施設利用実績：84件（利用加工機器：延べ102台、12種類）

・利用回数の多い加工機器：レトルト殺菌装置（67回）、スチームコンベクションオーブン（10回）等

○ホームページやInstagramでの情報発信

・技術支援により商品化された事例や試作した加工品のレシピ、公開実験棟設備を活用した加工事例等を紹介



水産加工公開実験棟



InstagramでのPR

Ⅲ. 新技術・スマート水産業の推進

7 魚市場におけるスマート化（AI魚種選別機）

産地魚市場の人手不足対策として、近年研究開発が行われているAI自動魚種選別機の実証試験を大学等と連携して実施するもの。

R 6 実績

○9月末から10月上旬にかけて石巻魚市場において、判別可能魚種の増加を目的にデータ収集のための実証試験を実施

○判別可能魚種：43魚種（前年から+13魚種）



石巻魚市場での実証実験

基本方向2	社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化
施策5	国内・海外への積極的な販路の開拓
取組の方向と目指す姿	I. 多様化するニーズに対応した売れる商品づくり 水産加工業者・漁業者・流通業者の連携が強化され、原料の動向や市場ニーズの変化に柔軟に対応し、県内企業の技術を活かした付加価値の高い商品が積極的に開発・販売されている。 II. 新型コロナウイルス感染症の流行等、社会情勢変化を踏まえた販路の定着・拡大 水産加工業者が対面のみならず、オンライン商談での販路開拓やweb販売サイトの活用など、多様な手法を活用し、社会情勢が変化する中でも積極的な販売活動が行われている。 III. 輸出の推進 これまでは困難であった海外市場の動向把握や輸出手続を効率的に実施できる環境が整うことで、多くの水産加工業者が輸出による販路拡大に取り組んでおり、県産水産物の輸出が増大しているほか、HACCP取得等による衛生管理の高度化や多様な食文化への対応の取組が進み、衛生基準が厳しいEUやハラール対応が必要となるイスラム圏などの新たな市場へも水産物を輸出できる企業が増加している。 【関連する重点プロジェクト2・5】
主な取組内容	I. 多様化するニーズに対応した売れる商品づくり 1 第49回宮城県水産加工品品評会の開催 水産物需要の多様化に対応した加工品の開発や品質向上の促進を図り、本県水産加工業の振興に資することを目的に県主催の水産加工品品評会を開催するもの。 R6実績 ○第49回宮城県水産加工品品評会の開催 ・開催日：令和7年1月21日（火） ・開催場所：石巻市水産総合振興センター（石巻市魚町2丁目12-3） ・主催：宮城県水産加工業協同組合連合会、宮城県水産加工研究団体連合会、宮城県 ○主な受賞品 【農林水産大臣賞 1点】  出品物：チーズdeわかめ 出品者：有限会社ムラカミ（気仙沼市） 出品者コメント： 温暖化の影響による海水温上昇で規格外になってしまったわかめを活用し、洋食で楽しんでもらえる商品を料理研究家の井原裕子氏監修のもと開発いたしました。パン、パスタ、ワインのおとも等、わかめのこれまでにない食べ方で楽しめます。 【水産庁長官賞 3点】  蔵王CBPP5個入（箱） （株式会社阿部蒲鉾店（仙台市））  黄金レモンたらこ （湊水産株式会社（石巻市））  塩蔵春告げわかめ （末永海産株式会社（石巻市））

【宮城県知事賞 3点】



まると赤貝
(有限会社まるしげ(名取市))



いか軟骨甘酢漬
(いかの塩辛本舗 平塚商店(塩竈市))



あなご飯の素
(魚喜久水産株式会社(石巻市))

2 みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト(食材王国みやぎ喜ばれる商品づくり支援事業)

県内農林水産物の一次加工や事業者間連携の促進、マーケティングに基づく商品開発から販路開拓までを支援し、食産業の付加価値向上を図ることにより、「食材王国みやぎ」としての食のバリューチェーンを構築するもの。

R6実績

○県内の食品製造業者が行う地域の食材等を活用した商品開発や食品廃棄物の削減に資する取組を支援

①選ばれる商品づくり事業費補助金

- ・交付事業者：5者(14商品)
- ・補助実績：5,327千円



サーモンマリネ・サーモンスライス



酔明入り笹かま



涌谷黄金レモンたらこ、薬師わさびたらこ、古川しそ明太子

②持続可能社会に向けた商品づくり支援事業費補助金

- ・交付事業者：5者(16商品)
- ・補助実績：8,124千円



冷凍めかぶ・海藻ペスト



魚介と海藻だしサラダ・牡蠣と帆立の海藻だしスープ

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症の流行等、社会情勢変化を踏まえた販路の定着・拡大**3 魚市場・水産加工業者等への支援**

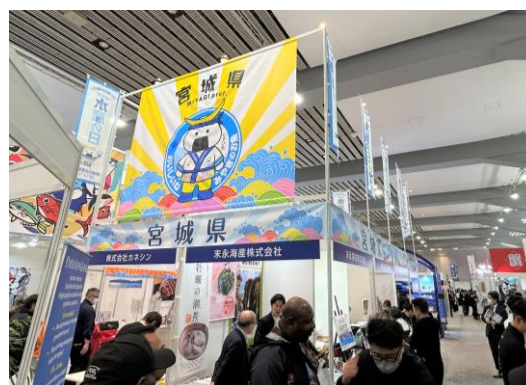
産地魚市場における水揚げ強化・業務改善等の取組を支援するとともに、県内の水産加工業者の販路拡大を支援するため、大規模展示商談会への出展支援などを実施するもの。

R6実績

- 水揚げ強化の取組支援（漁船誘致活動への助成等）
- 燃油価格高騰による水揚げ減少対策に係る助成（産地魚市場への水揚げ奨励金）
- 「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京）」へ宮城ブースの出展（11者）
- 「シーフードショー大阪」へ宮城ブースの出展（7者）
- 県内水産加工業者を対象に流通量や売上回復・拡大に向けた商品開発や販路開拓の支援



ジャパン・インターナショナル・シーフードショー



シーフードショー大阪

4 県産主要水産物販路開拓事業の取組

東日本大震災や福島第一原子力発電所の処理水放出等の影響を緩和するため、県産水産物・水産加工品の県外での販路開拓や消費拡大に向けた取組を実施するもの。

R6実績

- 北関東の量販店や飲食店におけるフェア開催

フェア等	実施事業者名	実施店舗数	開催期間
量販店	ベイシア	群馬県38、栃木県13、茨城県8、埼玉県23	3/7~9
	フレッセイ	群馬県44、栃木県3、埼玉県3	3/7~9
飲食店	13者	栃木県17、福島県3	2月~3月 計1か月間



量販店フェアの様子

５ 「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業（水産物のＰＲ・販売促進）

各種情報媒体等を活用した県産水産物のＰＲや、首都圏のホテルや小売店等が開催する県産食材を扱ったフェアにおいて、県産水産物を紹介及び販売する取組を行うもの。

R 6実績

○各種情報媒体や食材提案会を活用した県産水産物のＰＲ

- ・食の専門情報誌へホヤ、アカガイ、ガザミ等の海産物に関する広告記事を掲載
- ・動画サイトやテレビ番組にて県産水産物の紹介
- ・食材紹介・試食を行う食材提案会にて県産水産物への理解の深化



情報誌に掲載した特集ページ



県産品を活用したメニュー

○食材フェアを通じた水産物のＰＲ

- ・首都圏のバイヤーや料理人、小売店を招待した生産地ツアーの実施
- ・首都圏レストランや小売店での「宮城フェア」の開催



生産現場等への招へい



首都圏ホテルにおける宮城フェア

６ みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト（商談機会創出事業）

県内農林水産物の一次加工や事業者間連携の促進、マーケティングに基づく商品開発から販路開拓までを支援し、食産業の付加価値向上を図ることにより、「食材王国みやぎ」としての食のバリューチェーンを構築するもの。

R 6実績

○県内の食品製造業者が行う、県内外への販路拡大に向けた取組を支援した。

①おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会の開催

- ・納入業者８７者（うち県内事業者４９者）、仕入業者６５者が参加

②第５９回スーパーマーケット・トレードショー２０２５への出展

・参加事業者：２０者



おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会



スーパーマーケット・トレードショー２０２５

Ⅲ. 輸出の推進

７ 県水産物の輸出促進（ホヤの海外プロモーション）

東日本大震災の影響を受けたホヤ・カキについて、現地飲食店でのプロモーション等により、海外需要の増加を図る。なお、より効果的な事業展開を図るため、ホヤ・カキと併せて県産水産物の商品提案や商談を行うことにより、取引品目や輸出量の拡大を目指す。

併せて、在外県人会の存在など歴史的に縁があり、市場開放度の高さや日本食の浸透度などの面で優位性があり、かつ親日的なメキシコを中心に、新たな販路を目指す。

R 6実績

○ホヤ・カキの海外プロモーション

- ・５か国・地域（台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム）の海外バイヤー２３人を招聘し、試食商談会や産地視察等を実施。
- ・小売店におけるフェアの実施（アメリカ）
- ・飲食店におけるフェアの実施（ベトナム、シンガポール、マレーシア、タイ）
- ・インフルエンサーによるＳＮＳでの情報発信の実施
- ・宮城県カキ輸出拡大に向けた生産・加工・販売に係る意見交換会の実施
- ・広島県と連携したカキのプロモーションの実施（タイ）



海外バイヤーの招聘



ベトナムの飲食店におけるフェア



カキ輸出拡大に向けた意見交換会

○新市場の開拓（メキシコ）

- ・県内事業者を対象としたセミナーの開催（参加者：約５０社）
- ・県内事業者とメキシコバイヤーとの商談会の実施
- ・ＳＮＳを活用した県産品のプロモーションおよびオンラインでの販促活動の実施
- ・現地日本食レストランでの試食商談会の実施

・現地小売店での宮城県産品フェアの実施



パイヤーとの商談会



試食商談会



小売店でのフェア

8 殻付きカキの輸出証明書発行

日本国内の人口減少等に伴い国内市場が縮小する一方で、海外市場における水産物のニーズは高まっており、本県養殖業の成長産業化を図るため輸出を推進するもの。

R 6 実績

○シンガポール向け殻付きカキ輸出証明発行件数：6件

基本方向 2	社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化
施策 6	地域で稼ぐ力の強化
取組の方向と目指す姿	I. 事業者間連携の推進 地域内外の水産加工業者等が連携し、各者が有する技術や設備を有効に活用して、経営環境が変化する中でも効率的に原料調達・生産・販売等を行い、前浜に水揚げされる水産物に付加価値を付けて販売できる体制が構築されている。 II. ブランド力の向上 地域において水産業に関わる様々な主体が連携し、水産エコラベルの取得なども活用して他産地との差別化により消費者に選ばれる水産物・加工品の生産・加工・販売に取り組み、付加価値が高く、県産水産物のイメージと認知度向上に寄与するブランドが生み出されている。 III. 安全・安心な生産物の供給 地域の人々が原産地や品質を重視する価値観を持ち、地域全体で高品質な県産ブランドの魅力を発信している。 【関連する重点プロジェクト 2・5】
主な取組内容	I. 事業者間連携の推進 1 水産業連携活動促進事業 複数の県内水産加工業者等によるグループの情報交換や経営研究、商品開発等の取組に対し、専門家を派遣して指導・助言を行い、個社単独では解決が難しい経営課題の解決を支援するとともに、専門家の指導により行った活動の一部経費を支援するもの。 R 6 実績 ○専門家派遣：3 グループを対象に計 13 回派遣 ○補助実績：1,082 千円   専門家の指導に基づく取組（イベント出店） 専門家の指導に基づく取組（商品開発） II. ブランド力の向上 2 みやぎ水産の日の取組 県産水産物の認知度向上・消費拡大に向け、みやぎ水産の日（毎月第3水曜日）を中心として、量販店等と連携したPR活動を行うもの。（平成26年11月：「みやぎ水産の日」制定） R 6 実績 ○メディアの活用によるPR ・各種メディアを活用し、消費者に対して県産水産物のPR ・WEB：「みやぎ水産の日」の取組について、ホームページに掲載 ・SNS：インスタグラム、フェイスブック等での県産水産物の情報発信

○「みやぎ水産の日」の普及活動

- ・水産加工品PR販売会「みやぎ水産の日まつり」の開催
- ・魚食普及を図る「海の幸料理教室」：開催回数12回
- ・量販店と連携したPR活動：4社延べ126店舗で実施
- ・県庁1階ロビーでの販売会：4回実施
- ・県庁18階県政広報展示室企画展「みやぎお魚パーク2024」の開催：20日間



海の幸料理教室



みやぎ水産の日まつり



量販店と連携したPR活動



みやぎお魚パーク2024

Ⅲ. 安全・安心な生産物の供給

3 水産物における放射能対策

国は食品中の放射性物質について、より一層の安全性確保と長期的対策の必要性から、規制値を500 Bq/kg から100 Bq/kgへと引き下げられた。これに伴い、県では、平成24年3月23日に水産関係団体（23団体）による「宮城県水産物放射能対策連絡会議」を設立した。本県海域を7つに区分し、本県の主要水産物などを対象とした検査計画に基づき、ゲルマニウム半導体検出器（水産技術総合センター）、簡易測定器（魚市場などに貸与）により毎週検査することで、本県水産物の安全性を確保するもの。

R6実績

○14,218件の検査を実施し、全て不検出又は規制値以下となった

- ・ゲルマニウム半導体検出器：5,544検体 ※水産庁及び宮城県漁業協同組合検査分を含む
- ・簡易測定器：8,674検体

○一部の内水面魚種（ヤマメ、イワナ、ウグイ）において、6河川の一部で出荷制限が継続中



ゲルマニウム半導体検出器（精密検査用）



NaIシンチレーション検出器（簡易検査用）

基本方向2	社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化
施策7	水産都市の活力強化
取組の方向と目指す姿	I. 安定的な原料確保 全国の漁船が、本県の主要5漁港を水揚げ・補給・整備拠点として利用し、様々な魚種を活発に水揚げしているほか、魚市場の受入機能が拡大するとともに、市場運営事業者の経営安定が図られている。 また、県内水産加工業者をはじめとした関連産業が、水揚げに応じて多種多様な原料を活用できる生産体制を構築している。 II. 生産・魚市場・加工業者まで一貫した衛生管理体制の構築 生産・魚市場・加工業者まで一貫した衛生管理体制が構築され、水産都市全体で消費者ニーズに対応した商品づくりが可能となっているとともに、市場が拡大している海外への輸出も活発化している。 【関連する重点プロジェクト2・5】
主な取組内容	I. 安定的な原料確保 1 大水深岸壁の整備による水産物受入れ機能の強化 漁船の大型化に対応した大水深の岸壁整備及び航路・泊地の増深を行うとともに、陸揚岸壁については、災害直後の緊急物資や避難者の海上輸送、災害発生時の水産業の早期再開を図るため、耐震強化岸壁として整備するもの。（事業期間：令和5年度～令和9年度予定） R6実績 ○事業実施：調査設計等委託業務一式、岸壁整備工事（地盤改良）一式 ○交付決定額：395,935千円（国費：R6現年・R5明許）  気仙沼漁港大水深岸壁 完成予想図 II. 生産・魚市場・加工業者まで一貫した衛生管理体制の構築 2 専門家派遣による衛生管理の高度化支援 公益財団法人みやぎ産業振興機構の「専門家派遣事業」を活用し、水産加工業者に求められる一般的な衛生管理の取組のほか、HACCP認証取得に向けた対応等について、専門家による指導・助言を行うもの。 R6実績 ○専門家派遣：5社を対象に計27回実施  衛生管理に関する勉強会

取組事例① カイゼンの導入等による生産工程の見直し 【施策4 関連】

水産加工業者が生産現場で抱える人手不足や労働環境の改善等の課題に対応するため、「専門家派遣事業」を活用し、6社に対して専門家による指導・助言を延べ16回実施した。

さらに、専門家と委託契約を結び、集中的な支援を行う「生産性改善支援事業」を3社に実施した。また、トヨタ自動車東日本株式会社・宮城県・みやぎ産業振興機構が連携し、水産加工業者のものづくりの現場にカイゼンの取組を広める「異業種相互研鑽活動」を2社に実施した。



生産現場の作業分析

(公益財団法人 みやぎ産業振興機構)

取組事例② 専門家派遣による商品開発支援 【施策5 関連】

水揚げされる魚種の変化や消費者ニーズが多様化する中で、魅力ある水産加工品の開発を支援するため、「専門家派遣事業」を活用し、5社に対して専門家による指導・助言を延べ28回実施した。

加えて、より集中的な支援として、専門家と委託契約を結び、新たな戦略に取組む企業を支援する「新戦略導入支援事業」を活用した商品開発を1社に対して実施した。



低利用魚の加工現場確認
(公益財団法人 みやぎ産業振興機構)

取組事例③ みやぎ水産の日の取組（仙台管内） 【施策6 関連】

みやぎ水産の日と連携して開催されている宮城県漁業協同組合塩釜地区支所の「塩釜水産物直売会」、七ヶ浜支所主催の「漁協の夕市」、同仙南支所（亘理）主催の「亘理荒浜水産物直売会」などにおいて地元水産物のPRを行うなど購買意欲の促進を図った。

当部のホームページに仙台湾・地域のおすすめ食材カレンダー・みやぎ水産の日だより（仙台管内版）を掲載し毎月のイベント概要を紹介した。



塩釜水産物直売会で販売されたマダコ



漁協の夕市の様子
(仙台地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例④ みやぎ水産の日の取組（東部管内） 【施策6関連】

地域の水産物・水産加工品を県民に広くPRするために、8月、11月を除く毎月、石巻合同庁舎内ロビーにおいて、地域住民向けに「みやぎ水産の日」のテーマ食材を中心とした水産加工品等の展示販売会を行った。販売会には、管内企業（水産関係）延べ25者が参加し、198品の商品を販売した（売上：2,541千円）。また、庁内の職員を対象に、シジミ等の斡旋販売を実施した。

このほか、コープ東北、宮城県漁協と量販店において宮城県産水産物の販売促進の取組を実施し、県産水産物等の認知度向上と販路回復・拡大に努めた。



みやぎ水産の日展示販売会の様子



量販店での宮城県産ホヤPRの様子

(東部地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑤ みやぎ水産の日の取組（気仙沼管内） 【施策6関連】

みやぎ水産の日テーマ食材について、初心者にも親しみやすい形で管内のおすすめ食材を紹介する「気仙沼水産漁港部だより」を作成し、地元紙やホームページへの掲載などPR活動を行った。

水産加工品の販売促進として、「みやぎ水産の日」または「地場産品生産者応援の日」の週にあわせて、気仙沼合同庁舎にて管内水産加工業者等が出品する直売会を合計6回開催（8事業者：売上約371千円）したほか、庁舎内職員向けに斡旋販売を合計2回（延べ3事業者：売上約539千円）実施した。

また、株式会社イトーヨーカ堂、気仙沼市、南三陸町と共催で水産加工品の販売促進会（物産フェア）を1回開催（16事業者：売上約2,194千円）し、気仙沼管内の水産加工品の首都圏への販路確保・拡大に取り組んだ。



気仙沼合同庁舎1階ロビー直売会



イトーヨーカドー木場店物産フェア

(気仙沼地方振興事務所 水産漁港部)

目標指標に対する実績

目標指数	単位	現状値 (H30時点)	今回の実績値	目標(達成率)	
				中間(R7)	最終(R12)
水産加工品出荷額	億円	2,327	2,586 (R4)	2,389 (107.1%)	2,455 (105.3%)
水産加工品付加価値額		671	671 (R4)	690 (97.2%)	771 (87%)
世帯一人当たりの 年間魚介類等の購入額	円	31,108	27,364 (R5)	約 33,000 (82.9%)	約 33,000 (82.9%)

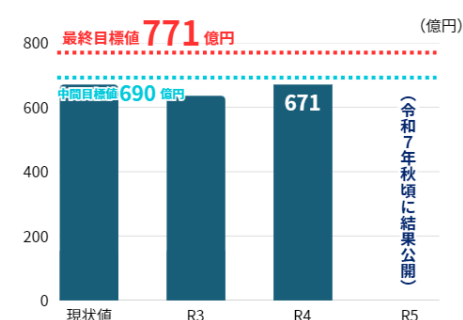
1 水産加工品出荷額及び水産加工品付加価値額

- ◆水産加工品出荷額は、水産基本計画策定以降、増加傾向にあり、令和4年の実績値は2,586億円と、中間目標値の2,389億円を上回っている。
- ◆水産加工業付加価値額についても増加傾向にあるが、令和4年の実績値は671億円と、中間目標値690億円の97%となっている。
- ◆原材料費や電気料金等の高騰・高止まり等により製造コストが増加している一方で、販売価格への転嫁が追いついていないものと考えられる。
- ◆付加価値が高く、消費者に選ばれる商品づくりや、販路の定着・拡大に向けた取組が必要である。

◆水産加工品出荷額



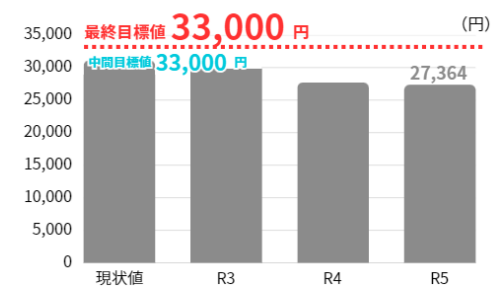
◆水産加工業付加価値額



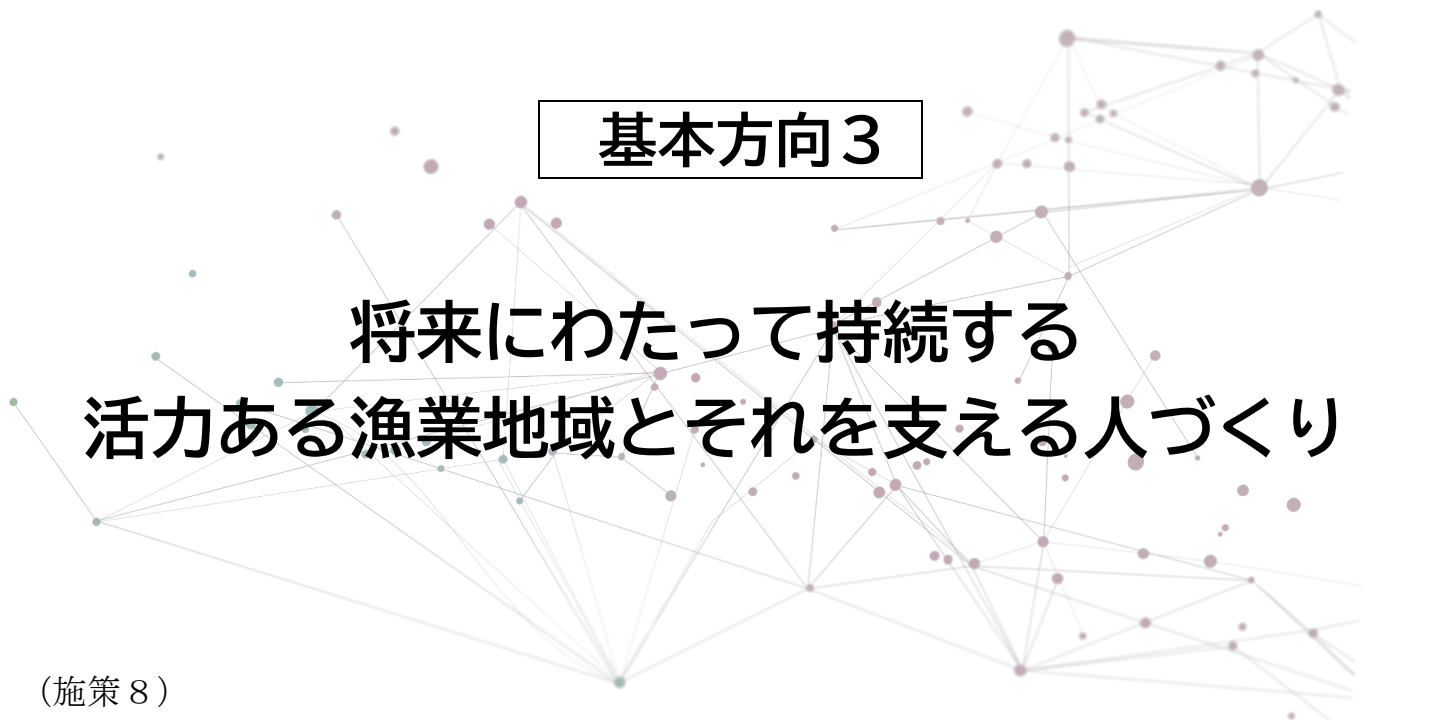
2 世帯一人当たりの年間魚介類等の購入額

- ◆仙台市における世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額は、H25、H26、R1に全国第1位となったものの、水産基本計画策定以降は減少傾向にあり、令和5年の実績値は2万7千円（全国23位）と、中間目標値の3万3千円を大きく下回っている。
- ◆県産水産物の調理法や魅力を積極的に情報発信するなど、魚食普及の取組を一層推進していく必要がある。

◆世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額



※最終目標値…R12時点 ※中間目標値…R7時点



基本方向3

将来にわたって持続する 活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

(施策8)

防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用

(施策9)

自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化

(施策10)

新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍

(施策11)

持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化

基本方向 3		将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり			
施策 8		防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用			
取組の方向と目指す姿	I. 安全な地域づくり				
	大規模災害に対して防災・減災機能を備えた施設整備が着実に進むとともに、地域全体で防災意識が共有され、災害発生時の円滑な避難や漁業活動の早期再開ができる体制が整っている。また、漁港施設や海岸保全施設の維持管理・更新の低コスト化や水門開閉などの運用面の省力化が図られ、人口減少や超高齢社会においても安全性と信頼性が確保されています。悪質巧妙化する密漁に対して十分な対策が講じられ、ウニやアワビ、ナマコ等の有用資源が守られている。				
	II. 漁港等の利活用の推進				
	整備された漁港施設等が水揚のみにとどまらない新しい視点で地域内外の人々に有効に活用され、地域の活性化に寄与しているほか、地域間連携の推進のもと、漁港施設の広域利用や近隣漁港との機能分担、漁場の有効利用が実現し、地域の活力が維持されている。				
【関連する重点プロジェクト3・5】					
主な取組内容	I. 安全な地域づくり				
	1 漁港海岸防潮堤の整備				
	東日本大震災による津波被害を踏まえ、県内海岸を22のユニットに分割し、津波到達のシミュレーションに基づいて各ユニットの計画高を設定のうえ、比較的頻度の高い津波（レベル1）や高潮に対応可能な海岸防潮堤を整備し、人命・財産の保護、地域経済の安定化、効率的な生産拠点の確保を図るもの。				
	R6実績				
	日門漁港海岸（日門地区）施工中				
	令和6年度末までに、145か所中、141か所の工事が完成（97.2%）				
	管 理	復旧・復興 箇所/延長	工事着手 箇所/延長 率	完 成 （箇所ベース） 箇所/延長 率	完 成 （実延長ベース） 実延長 率
	県	58か所	58か所 100%	55か所 94.8%	43.6km 98.9%
		44.1km	44.1km 100%	40.3km 91.4%	
	市 町	87か所	87か所 100%	86か所 98.9%	34.5km 99.9%
		34.5km	34.5km 100%	34.3km 99.4%	
	合 計	145か所	145か所 100%	141か所 97.2%	78.1km 99.4%
		78.6km	78.6km 100%	74.6km 94.9%	
	2 漁港施設の機能強化、長寿命化対策				
	荒天時など防波堤の越波及び漁港内に浸入する波により、荷揚げ作業等に支障をきたしていることから安全確保のため防波堤の機能強化を行うもの。				
	水産物の安定供給を確保するため、既存漁港施設の機能保全計画に基づき、計画的に予防保全型の老朽化対策を行うもの。				

R6実績

○事業実施：機能強化 3 漁港、機能保全（長寿命化対策）2 6 漁港

○交付決定額：3,056,204千円（国費：R6現年・R5明許・R4事故）



機能強化事業 泊（歌津）漁港（泊防波堤）



機能保全事業 気仙沼漁港（小々汐防波堤）

3 密漁防止対策

本県沿岸の漁業秩序の維持を図るため、漁業取締船「うみわし」「うみたか」の2隻の運航により、悪質・巧妙化する磯根資源の密漁等に対処し、漁業秩序の維持と漁業生産の安定を図るもの。

R6実績

○漁業取締船2隻による夜間巡視実施回数：163回



漁業取締船「うみたか」



漁業取締船「うみわし」

Ⅱ. 漁港等の利活用の推進

4 海業の取組

海や漁村にしかない地域資源の価値や魅力を活用し、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域の賑わいや漁村に暮らす人々の所得と雇用の機会の増大等を図るもの。

R6実績

○県管理漁港施設の利用実態及び要望調査の実施

○水産庁及び先進県からの情報収集（海業推進全国協議会、海業推進全国サミット出席）

○「海業」普及啓発の支援及び勉強会の実施

基本方向3	将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり
施策9	自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
取組の方向と目指す姿	I. 市町村や民間団体と連携した地域の活性化 水産業関係者を中心に目指すべき漁村地域の将来像が具体化され、それに向けて、食・文化・観光関係者など、多様な主体とも連携して地域活性化の取組が実践されている。 II. 食育・魚食普及の推進 漁村地域から地元水産物の魅力が積極的に情報発信され、県内での認知度と消費量が増大することで県外の関心も高まり、関係人口が増大するなどの波及効果が生まれている。 III. 新たな漁業・養殖業や6次産業化へ挑戦できる環境整備 海洋環境や社会環境が変化する中で、新たな漁業・養殖業や6次産業化等に挑戦しやすい環境が生まれている。また、より多くの水産関係者が浜プランや広域浜プランに参加・実践し、漁業者の所得向上や担い手の確保・育成、地域の課題解決が効果的に図られている。 【関連する重点プロジェクト3】
主な取組内容	I. 市町村や民間団体と連携した地域の活性化 1 漁業担い手確保連携会議の開催 新たなみやぎの水産業を創造する人材と経営体の育成を図るため、みやぎ漁師カレッジ等の取組を継続しつつ、宮城県への新規就業者呼び込み強化、地域を牽引する経営体育成など、関係者の連携を図りながら県全体で漁業担い手支援策について連携して取り組んでいくことを目的とした「漁業担い手確保連携会議」を開催するもの。 R6実績 ○漁業担い手確保連携会議の開催：2回 ○石巻市水産業担い手育成事業とみやぎ漁師カレッジ長期研修との合同勉強会の開催：2回 2 ブルーカーボンモニターツアーの実施 企業の担当者等を対象に、一般的に知られていない藻場造成の現場に来てもらうことで、藻場造成が生物多様性やブルーカーボンに寄与していることを知ってもらい、藻場造成団体への資金面での支援や、今年度認証取得を予定している「J ブルークレジット®」の購入の促進に繋げることを目的として、「ブルーカーボンモニターツアー」を開催するもの。 R6実績 ○実施回数：1回（企業担当者3人が参加） ・石巻市蛤浜において、1泊2日でブルーカーボンや森と海のつながりについて学んだ。 講義の様子 森でのフィールドワーク 海でのフィールドワーク

Ⅱ. 食育・魚食普及の推進**3 魚食普及の取組**

全国的に減少傾向にある水産物消費量を伸ばすため、本県の水産物に対する理解や、水産物を使用した料理に慣れ親しむ機会を創出し、消費拡大を目的とした魚食普及活動を行うもの。

R6実績**○みやぎ出前講座による魚食普及活動**

- ・県内の団体等からの要請に応じて、水産庁認定「お魚かたりべ」である県の職員が講師となり、栗原市や東松島市などに出向き、料理教室や本県水産業に係る講義などの魚食普及活動を実施した。
(みやぎのお魚勉強会：6回)



調理実習の様子



講義の様子

○耳石ハンターの認定

- ・魚の耳石（※）の取り方を楽しく学び、収集することを通じて「尾頭付きの魚」を探して食べるきっかけをつくり、魚食や水産物への興味を持つ「さかなファン」を育成するため、耳石の収集数に応じた認定を行った。

(R6認定数：7人(二つ星 3人、一つ星 4人))

一つ星(20種類)	25人
二つ星(50種類)	11人
三つ星(100種類)	3人

令和6年度末時点での認定者数

※耳石について

魚の頭蓋骨内(人間の内耳に当たる部分)にある炭酸カルシウムで出来た石状の組織で、体のバランスを保つ働きをしている。また、1日に1本ずつ線状の層を形成するため、年齢査定等の魚類研究にも活用される。形や大きさ、色は魚の種類によって異なり、「魚の宝石」とも呼ばれている。



耳石ハンター養成講座



耳石に関する講義

Ⅲ. 新たな漁業・養殖業や6次産業化へ挑戦できる環境整備**4 6次産業化等の支援**

漁業者や水産加工業者の経営改善、事業の高度化・多角化に向けた新商品や新サービスの開発など、6次産業化等の地域資源活用による高付加価値化への取組を支援するもの。

R6実績**○漁業者等が取り組む6次産業化の経営改善・発展に向けた支援**

- ・県内事業者に対し、専門家派遣による伴走型支援を実施し、商品開発等の課題解決や5年間の経営戦略作成を支援
- ・支援対象：4者（うち漁業者1者）
- ・事業実績：未利用部位（胃）を活用した「サメのホルモン」の開発、「メカジキのしゃぶしゃぶ」のECサイトによる一般販売体制構築等



サメのホルモン



メカジキのしゃぶしゃぶ

5 浜の活力再生プラン（浜プラン）、浜の活力再生広域プラン（広域浜プラン）の作成

地域・広域水産業再生委員会が主体となり、浜プランや広域浜プランを作成し、参画する漁業者が、関連事業を活用した各取組により、所得向上や担い手の確保・育成、地域の課題解決を図るもの。

R6実績

○浜の活力再生・成長促進交付金等を活用し、以下の取組を実施

①養殖業の漁場環境調査（事業実施主体：宮城県漁協）

- ・適切な養殖密度の管理と持続可能な養殖生産の確保に向けて、養殖業における漁場環境（水質並びに底質）の実態を把握するため、漁協が管轄する漁業権漁場の環境調査を実施

②海水処理施設の整備

- ・平成29年に閉上地区に整備した海水処理施設について、設備の老朽化や海洋環境変化による取水口周辺の砂堆積が生じたため、地域水産業における競争力強化の課題として当該施設を再整備

6 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～を契機とした自然環境保全への取組

令和3年度に本県を会場として開催された「第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」を契機に醸成された、自然環境・生態系保全の取組を推進する理念を継承するため、植樹活動等を、県、民間団体、教育現場等と連携して実施するもの。

R6実績

○「未来へつなぐ豊かな海づくりPROJECT」

- ・水産業および林業に関する自然環境保全の意識を次世代へ継承することを目的に、地域イベントを通じた普及啓発を実施したほか、生態系保全の理念継承のため、小学生や漁業者等による植樹活動など、自然環境保全活動との連携を図った。



地域イベント等を通じた普及啓発活動



小学生や漁業者による自然環境保全活動

基本方向3	将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり
施策10	新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
取組の方向	I. 就業者確保・人材育成 水産業への就業希望者が社会保険の充実や労働環境の改善のもと、より安心して水産業に参入し、漁協や市町村など地域のサポートを受けながらやりがいを持って働くことで、地域への定着率が高まっている。 また、地域をけん引するリーダーのもと次世代リーダーが育成される循環が確立し、リーダーを中心に個人レベルでは難しい取組が地域全体で推進されるなど、地域の活力が高まっているほか、女性の担い手が、陸上作業や加工作業のみならず、漁業経営においても生き生きと活躍し、地域を支えている。 II. 水産業関係者を支える水産業協同組合の経営基盤強化 水産業協同組合の経営基盤が安定することで、組合員である漁業者や水産加工業者の活動が力強く支えられている。 【関連する重点プロジェクト3・5】
主な取組内容	I. 就業者確保・人材育成 1 「みやぎ漁師カレッジ」の取組 本県の沿岸漁業者数は高齢化と担い手不足により年々減少している。このため、みやぎ漁師カレッジ長期研修や短期研修等を開催し、本県水産業の持続的な発展に向けて、新規漁業就業者の確保・育成を図るもの。 R6実績 ○宮城県漁業就業者確保育成センターの設置（沿岸漁業就業に係るワンストップ相談窓口） ・相談件数：74件（うち就業希望者59件、受入漁業者15件） ○みやぎ漁師カレッジ短期研修（2日間）の実施 ・開催回数：3回 ・受講人数：21人（うち県内16人、県外5人） ○みやぎ漁師カレッジ長期研修（8か月）の実施 ・開催回数：1回 ・受講人数：13人（うち非漁家8人） そのうち6人（うち非漁家3人）が漁業に新規就業 ○みやぎ漁師カレッジ修了生をモデルとした広告コンテンツの作成・掲載 ・ロゴマーク、web広告、ミニのぼり作成 ・宮城県漁業就業者確保育成センターのホームページをリニューアル ・みやぎ漁師カレッジ修了生をモデルにしたPR動画の作成 広告バナー画像 みやぎ漁師カレッジPR動画

2 宮城県漁業士会の活動

漁業士制度は、次代を担う漁業後継者の育成を目的として昭和61年度に国が制度化したものであり、宮城県漁業士会では、認定された漁業士を会員（118人※令和7年3月末現在）とし、北・中・南部の3支部に分かれ、研修会や先進地視察を通して会員自身の知識や技術を高めるほか、漁業後継者の育成や魚食普及活動等に取り組んでおり、県がその活動を支援するもの。

R6実績

○新規漁業士の認定

- ・指導漁業士：9人、青年漁業士：4人

○先進地視察（三重県）の実施

- ・アコヤガイ（真珠）養殖やカキ養殖の現場視察
- ・三重県漁業士会との交流 等

○東北・北海道ブロック研修会の開催（主催）

- ・東北・北海道エリアから63人が参加

○県外会議、交流会への参加

○宮城県漁業士会報「海人」第24号の発行

○オリジナルロゴマークの活用



ロゴマーク



坂口真珠養殖工場（三重県）の視察



東北・北海道ブロック研修会

3 漁協青年部・女性部活動の支援

漁業地域の担い手を育成するため、水産業普及指導員が中心となり、各地域の漁業協同組合青年部や女性部等の活動を支援するもの。

R6実績

○青年部活動への支援

- ・役員会、総会へ出席
- ・水産青年フォーラムへの助言者派遣

○女性部活動への支援

- ・役員会、総会への出席
- ・海難事故防止啓発活動の支援
- ・「みやぎ海の子」作文の後援、表彰
- ・農山漁村パートナーシップ宮城大会への参加支援



水産青年フォーラムへの助言者派遣



海難事故防止のための普及啓発



「みやぎ海の子」作文表彰式



農山漁村パートナーシップ宮城大会

Ⅱ. 水産業関係者を支える水産業協同組合の経営基盤強化

4 水産業協同組合の経営基盤強化

水産業協同組合の組織及び経営基盤の強化に向けて、
中小企業診断士による経営診断等、各種支援を行うもの。

R6実績

○対象者：1 組合



中小企業診断士による経営診断報告会

基本方向 3		将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり																														
施策 1 1		持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化																														
取組の方向と目指す姿	I. 経営基盤の安定・高度化																															
	経営規模や地域の生産形態に即した法人化・グループ化等により、外部環境の変化に強い経営形態への移行が進み、漁業種類の多角化、ICT等の先端技術の導入等を通して、収益力が高く効率的な経営が行われ、競争力を高めている。																															
	また、漁業者と流通・加工業者の連携による、原料生産から加工・販売まで一貫した事業形態の構築など、異業種連携により持続性が高い経営を目指す取組が広がっている。																															
主な取組内容	II. 自然災害や海難事故等への備え																															
	災害に強い施設の導入が進み、災害による損失が軽減されているほか、共済制度等への加入が進み、自然災害に対して持続可能な経営が可能となっている。																															
	また、安全操業に対する意識が向上するとともに、海難防止に必要な機器の導入が進み、事故の発生が未然に防止されている。																															
		【関連する重点プロジェクト3】																														
	I. 経営基盤の安定・高度化																															
	1 漁業者に対する金融支援																															
	漁業者等の経営の高度化・円滑化等を図るため、各制度資金による低利子での融資等を行うとともに、各種災害等により被害を受けた漁業者に対し原則無利子で資金を融資することで、経営の維持を支援するもの。																															
	R6実績																															
	○漁業近代化資金による漁業者等への支援（主な資金使途：漁船・漁具等、設備資金）																															
	・認定件数：36件																															
	・融資金額：449,900千円（融資機関：漁協、東日本信漁連、農林中央金庫）																															
	【融資実績】																															
	(単位:千円)																															
	<table><tr><th colspan="2">H22年度</th><th colspan="2">R3年度</th><th colspan="2">R4年度</th><th colspan="2">R5年度</th><th colspan="2">R6年度</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>26</td><td>307,900</td><td>58</td><td>991,000</td><td>49</td><td>425,500</td><td>40</td><td>590,400</td><td>36</td><td>449,900</td></tr></table>			H22年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	26	307,900	58	991,000	49	425,500	40	590,400	36
H22年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度																								
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																							
26	307,900	58	991,000	49	425,500	40	590,400	36	449,900																							
(注) 金額は、県が利子補給（借入金利負担軽減）することを承認した金額で記載しています。																																
○漁業経営サポート資金による漁業者への支援																																
(資金使途：指定災害等により影響を受けた漁業経営の維持・安定に必要な運転資金)																																
・認定件数：36件																																
・融資金額：137,150千円（融資機関：漁協、東日本信漁連）																																
【融資実績】																																
(単位:千円)																																
<table><tr><th>指定災害</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>処理水の海洋放出による漁業経営への影響</td><td>22</td><td>89,650</td></tr><tr><td>令和5年の海水温の記録的高温による県内養殖水産物のへい死等被害</td><td>13</td><td>42,500</td></tr><tr><td>令和6年1月から3月にかけての暴風・波浪に係る被害</td><td>1</td><td>5,000</td></tr></table>			指定災害	件数	金額	処理水の海洋放出による漁業経営への影響	22	89,650	令和5年の海水温の記録的高温による県内養殖水産物のへい死等被害	13	42,500	令和6年1月から3月にかけての暴風・波浪に係る被害	1	5,000																		
指定災害	件数	金額																														
処理水の海洋放出による漁業経営への影響	22	89,650																														
令和5年の海水温の記録的高温による県内養殖水産物のへい死等被害	13	42,500																														
令和6年1月から3月にかけての暴風・波浪に係る被害	1	5,000																														
(令和7年3月末現在)																																

Ⅱ. 自然災害や海難事故等への備え**2 海難防止に向けた取組**

近年、気象変動に伴う災害の激甚化により、漁船の海難事故が増加傾向にあることから、未然防止に向けた取組を行うもの。

R 6 実績

○宮城海上保安部、宮城県水産林政部、宮城県漁船海難防止協議会、日本漁船保険組合宮城県支所の4機関で「漁船海難等防止活動の連携に関する協定」を締結

○実施した普及啓発活動：3件



協定の締結式



啓発活動

3 漁業共済加入の推進

漁業経営の安定を図るため、漁業共済及び積立ぶらすへの加入を積極的に推進するとともに、宮城県資源管理・漁場改善推進協議会において、積立ぶらすの条件となる資源管理計画、資源管理協定及び漁場改善計画に基づく漁業者の資源管理の取組や、養殖漁場利用の履行状況について確認を行うもの。

R 6 実績

○加入推進パンフレット（宮城県漁業共済組合と共同作成）や、全国漁業共済組合連合会が作成したPR動画等を活用した普及啓発

○宮城県資源管理・漁場改善推進協議会定例会の開催（8回）

共済事業の種類	加入率
漁獲(採貝、漁船等)	67.2%
養殖(ぎんざけ)	100.0%
特定養殖(のり、かき等)	78.9%
漁業施設(漁具、養殖) ※1	
休漁補償(漁船破損等)	49.5%
合 計	74.6%

共済加入率

特定養殖の種類	加入率
かき	82.8%
ほたて	90.6%
のり	100.0%
わかめ	49.1%
ほや ※2	
特定養殖計	78.9%

払戻件数・払戻補てん金額

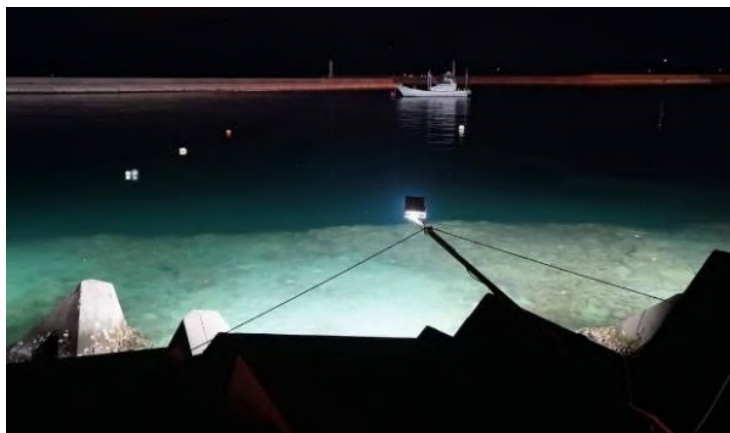
※1 平成31年度からマーケットの更新を行っていない（漁済連への報告対象外）ため、加入率を算定していない。

※2 平成31年度から取扱いを休止中のため、加入率を算定していない。

取組事例① 漁港内でのウニ蓄養試験 【施策8 関連】

磯焼けの進行によりウニの餌料環境が悪化し、痩せウニの増加が課題となっていることから、田代島仁斗田漁港を活用し、磯焼け海域から移植したウニに養殖ワカメ・コンブを給餌し、LEDライト照射下で蓄養することで、光周期のコントロールによる身溶け抑制および身入り回復効果を検証した。

光周期コントロールによる身溶け抑制効果については、海況の悪化などによりウニが身溶けする期間にサンプリングができず、期待した効果を確認することはできなかったが、身入り磯焼け漁場のウニを仁斗田漁港内に移植することで餌料環境が向上し、天然漁場と同等以上の身入りに回復することが確認された。



LEDライトによる長日処理



給餌により身入りが回復したウニ

(東部地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例② 魚食普及の取組（仙台管内） 【施策9 関連】

仙台市内のこども食堂が実施する宅配やフードパントリー等の食糧支援に対して、宮城県漁業士会南部支部と連携し、地元産水産物を提供する社会貢献活動を行った。

漁業士会南部支部では「せんだいこども食堂」に対し、味付け海苔等を提供したほか、ノリ養殖業の漁業士がこども食堂を訪問し、ノリ養殖の説明や焼き海苔作り体験を通じて水産物の魅力を伝えるとともに、「みやぎ水産の日だより（仙台管内版）」を配布し、魚食普及と地元水産物のPRを行った。



漁業士がこども食堂へ提供した味付け海苔（右上）



漁業士会南部支部漁業士による
ノリ養殖の説明と焼き海苔作り体験

(仙台地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例③ 魚食普及の取組（気仙沼管内） 【施策9関連】

近年の海洋環境の変化により、北部地域の小型定置網等ではアイゴ、チダイ、タチウオなどの暖水性魚種の入網が見られており、北部管内の漁協女性部から有効利用に向けた相談を受けた。

これまで本県では、これらの魚種は、いわゆる「低・未利用魚種」として扱われており、魚市場へ水揚げしても非常に安価で取引されている。中でも、ヒレにタンパク毒を持つアイゴは、一次加工で敬遠される傾向にあり、調理方法も分からないといった意見が多かったことから、令和6年11月に北部地区漁協女性部連絡協議会、気仙沼リアス調理製菓専門学校と連携した料理教室を開催し、アイゴなどの一次処理方法や調理方法を学び、これらの魚種に付加価値をつけ、漁家経営の安定に向けた活動を実施した。



アイゴの毒ヒレ除去方法の指導



暖水性魚種を活用したフルコース料理
(アイゴ、チダイ、タチウオ、シイラ)

(水産技術総合センター 気仙沼水産試験場、気仙沼地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例④ 宮城県漁業士会南部支部の活動（仙台管内） 【施策9関連】

宮城県漁業士会南部支部として宮城県農業士会との交流会を開催し、漁業士・農業士が持ち寄った食材を仙台市内の飲食店に提供、創作コラボメニューとして期間限定で販売・提供したほか、宮城県ブルーカーボン協議会及び仙台うみの杜水族館と連携し「ブルーカーボンスクール2025」を開催し、漁業士によるノリの生産工程説明や焼き海苔体験、海苔すき体験を通じて県内産水産物のPRを行い、当日は親子連れ約30人が参加した。



農業士会との交流会



ワークショップの様子

(仙台地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑤ 宮城県漁業士会中部支部の活動（東部管内）

【施策10関連】

海洋環境に配慮した養殖業への理解を深めるため、中部支部研修会を開催し、株式会社ダイセルの樋口暁浩氏を講師として招き、「酢酸セルロース樹脂CAFBL®による環境配慮型マテリアルの取り組み」についての講演を受けた。生分解性プラスチックを用いたカキ養殖資材の導入事例を学び、環境負荷低減の重要性を再認識した。

地区懇談会では、管内の漁業士や漁協青年部員などが参加し、県職員から近年の海洋環境の変化に伴う水産資源の動向や養殖漁場における鉛直水温の推移などの報告を受け、各地域での対応策を議論した。

また、石巻農業士会と連携し、カキ処理場及びノリ加工施設の視察を受け入れるなど異業種間の体験交流を実施し、担い手の確保など共通する課題への理解を深めた。

将来の担い手育成の取組として、万石浦小学校において、管内漁業士がノリ養殖業に関する出前授業を行い、漁師の仕事を児童に伝えることで、漁業への関心を高める機会を提供した。



宮城県漁業士会中部支部研修会の様子



石巻農業士会との交流（ノリ加工施設の見学）

（東部地方振興事務所 水産漁港部）

取組事例⑥ 宮城県漁業士会北部支部の活動（気仙沼管内）

【施策10関連】

漁業士会北部支部研修会を開催し、気仙沼水産試験場職員から「海水温上昇と気仙沼沿岸域の状況について」、県水産業基盤整備課職員から「三倍体マガキについて」の講演が行われ、近年の高水温の状況と今後の見通し、三倍体とはどのようなものなのか、二倍体と比較しての優位性はどうか等について活発な質疑及び意見交換が行われた。

三重県漁業士会の管内視察受け入れでは、1日目は唐桑地区でカキ、ホタテ養殖業の漁場へ案内し、カキ養殖の温湯処理によって品質が向上することや、現在、高水温や付着物の影響により生産量が減少していること等の共通の課題について意見交換が行われた。2日目は高度衛生管理やICTを導入している気仙沼魚市場の視察、歌津地区のワカメ作業場の視察が行われ、ワカメ刈り取りや塩蔵ワカメ作成の作業工程の詳細等について意見交換が行われた。また、震災後の影響や津波対策についても議論され、これらの視察を通じて、各地域における漁業の課題や改善策について意見を交わす有意義な機会となった。



研修会の様子



視察受け入れの様子

（気仙沼地方振興事務所 水産漁港部）

取組事例⑦ 宮城県漁協女性部・青年部の活動支援（仙台管内）

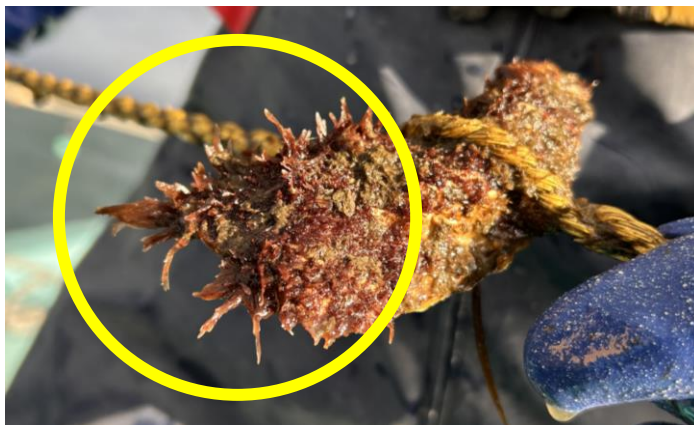
【施策10関連】

鳴瀬支所青年部では、干潟で採取したアサリを用いて短期の養殖試験を行った。令和6年6月に干潟で採取したアサリをサイズ選別し、それぞれカキ養殖で使用されるバスケットに入れ、カキ養殖筏に垂下した。同年9月に調査した結果、生残率はいずれも約60%であった。これは、バスケット内外にシロボヤが大量付着したことに伴い、バスケット内の環境が悪化したことによるものと考えられた。

塩釜地区支所では、紅藻ダルスの種苗生産や養殖、加工技術の確立を目指し、水産技術総合センターと連携して技術指導を継続した。人工採苗から沖出しまでの工程は順調に経過し、令和7年春季に刈り取り、管内飲食店に提供し販路開拓を図ることとしている。



アサリ養殖試験に使用したバスケット



生長するダルス幼芽

(仙台地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑧ 宮城県漁協女性部・青年部の活動支援（東部管内）

【施策10関連】

宮城県漁協谷川支所青年部では、鮫浦湾の水産資源の安定化を図るため、マボヤ浮遊幼生のモニタリング調査およびナマコの人工種苗生産に取り組んだ。マボヤについては、近年の高水温の影響と思われる産卵時期の変化や親ホヤのへい死に伴う産卵量の減少が懸念され、採苗適期の見極めが難しくなっているため、青年部のモニタリング調査によって得られたデータが採苗器の投入時期の目安となった。ナマコについては、平成30年からの取組の継続によって生産技術が安定化しており、7年目となる令和6年度は、約5万個の種苗を沖出しすることができた。

また、令和7年3月に開催された第30回全国青年・女性漁業者交流大会において、これまでの活動成果を発表し、最高賞に次ぐ水産庁長官賞を受賞した。



ナマコの人工採卵



全国青年・女性漁業者交流大会

(東部地方振興事務所 水産漁港部)

取組事例⑨ 宮城県漁協女性部・青年部の活動支援（気仙沼管内）

【施策10関連】

近年、他地域からの種苗に依存するマガキやワカメ等の養殖種では、新たな疾病の蔓延への懸念や環境変化等の影響により安定確保が難しい状況にある。唐桑支所青年部では、地元環境に適応した安全かつ健全な種苗の確保と新たな養殖種の確立を目的に、トリガイの天然採苗と中間育成に取り組んだ。

令和6年6月、唐桑町宿舞根の筏にタライ型の採苗器を設置し、11月には平均51mmに成長した稚貝15個体を確認した。その後、これらを別容器に移して再び筏に垂下し、中間育成を継続しており、成長や生残状況の観察を定期的に行っている。



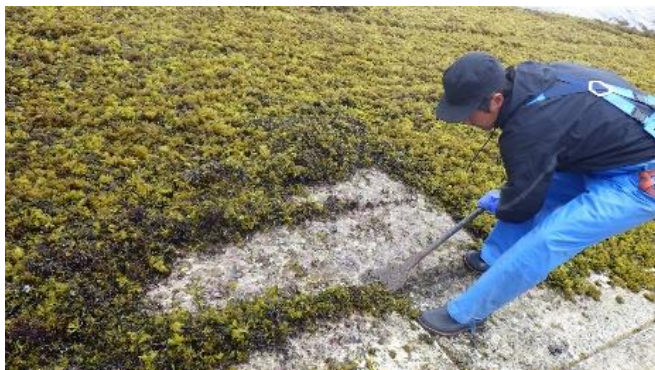
採苗器に入ったトリガイ



容器を移し替え中間育成

また、高水温下でも増殖が期待されるフノリの増殖に向け、令和6年5月に宮城県漁協志津川女性部と連携し、磯掃除、母藻の採取、孢子液作成・散布活動を支援した。

活動を実施した結果、令和7年2月に孢子液を散布した区域へのフノリの繁茂が確認され、前年と比べ、約3倍の水揚げとなり、女性部員の所得の向上と、女性部活動の意欲向上につながった。



磯掃除の指導・実践



孢子液の作成指導・散布



令和7年2月生育確認

(水産技術総合センター 気仙沼水産試験場、気仙沼地方振興事務所 水産漁港部)

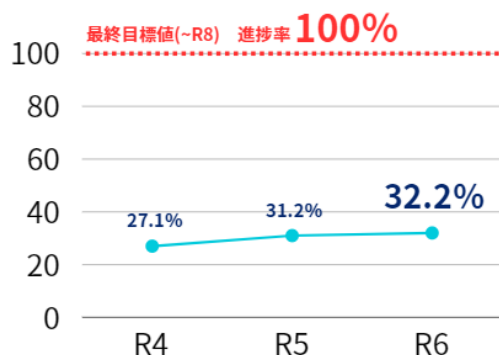
目標指標に対する実績

目標指数	単位	現状値 (H30時点)	今回の実績値	目標(達成率)	
				中間(R7)	最終(R12)
漁港施設の長寿命化対策	%	0	32.2 (R6)	100 ※R8目標 (32.2%)	
沿岸漁船漁業新規就業者数	人	13	5 (R6)	19 (26.3%)	
養殖漁業新規就業者数		20	19 (R6)	24 (79.2%)	

1 漁港施設の長寿命対策化

- ◆漁港施設の長寿命化対策については、61漁港（県管理19、市町管理37）の96施設（県管理66、市町管理30）を対象に、令和8年度までに保全工事を実施することを目標としている。
- ◆水産基本計画策定以降、県内で発生した防波堤の倒壊に伴う各施設の詳細点検の結果、対策が必要な施設が増えたこと等により、令和6年度末において、長寿命化対策が完了した施設の割合は32.2%となっている。
- ◆漁村・漁港の防災機能強化には、予防保全型の長寿命化対策を推進していくことが重要であることから、引き続き、工事の完了に向けて取り組む必要がある。

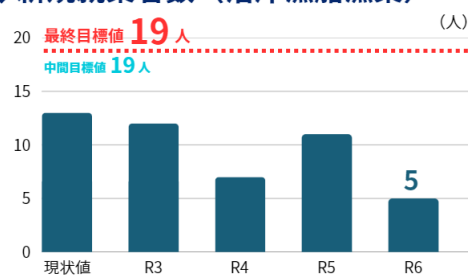
◆漁港施設の長寿命化対策



2 新規就業者数

- ◆新規就業者数について、令和6年の実績値は、沿岸漁船漁業では5人（中間目標値19人）、養殖業では19人（中間目標値24人）と、いずれも目標値を下回っている。
- ◆労働市場全体として人手不足の傾向にあり、他産業との競合が生じていることが要因となっている可能性がある。
- ◆引き続き、新規就業者確保に向けた取組を行うとともに、スマート水産業による省力化等により、生産性向上を図っていく必要がある。

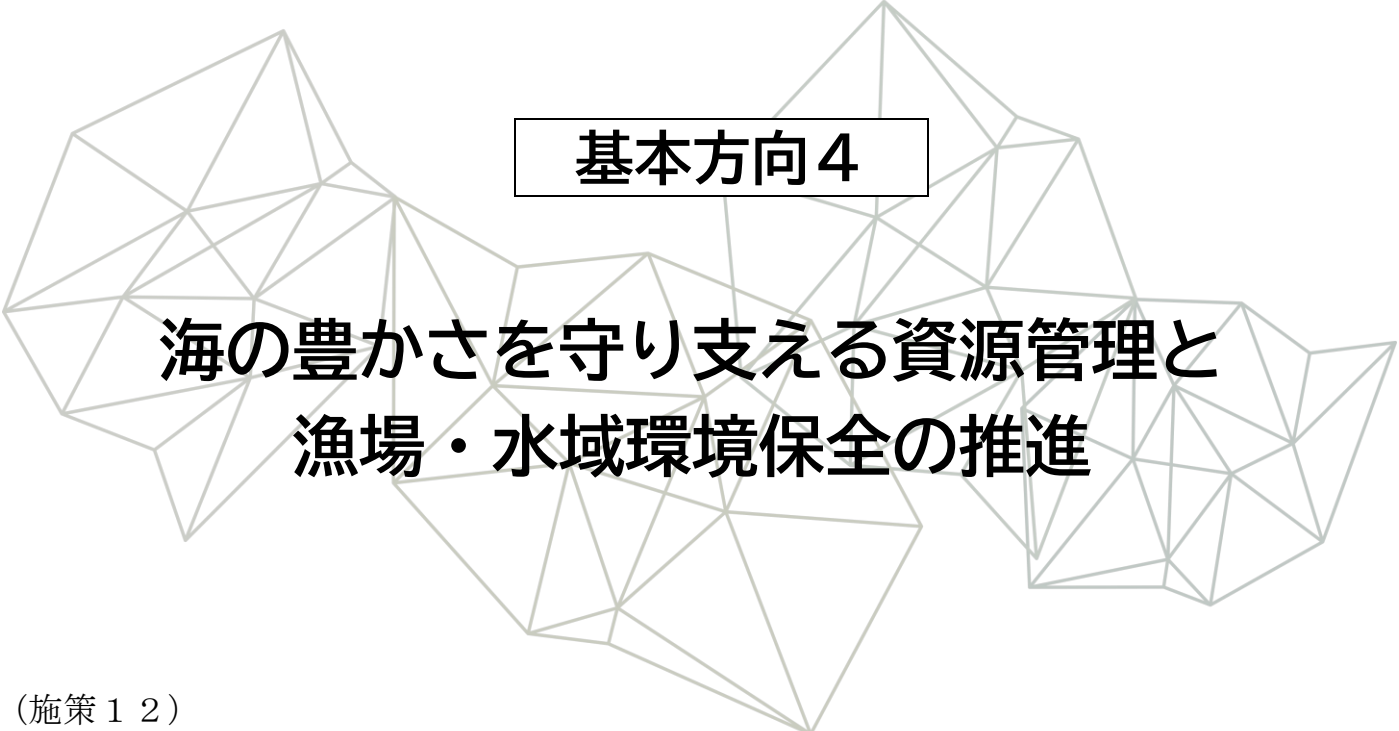
◆新規就業者数（沿岸漁船漁業）



◆新規就業者数（養殖業）



※最終目標値…R12時点 ※中間目標値…R7時点



基本方向4

海の豊かさを守り支える資源管理と 漁場・水域環境保全の推進

(施策12)

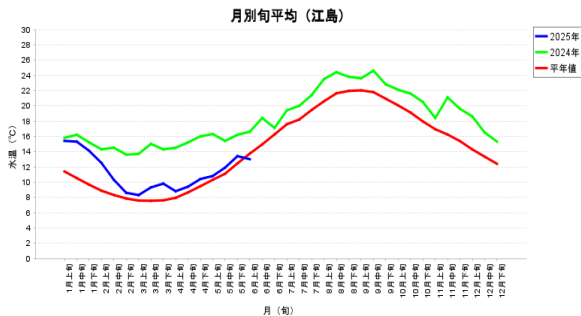
生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全

(施策13)

先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成

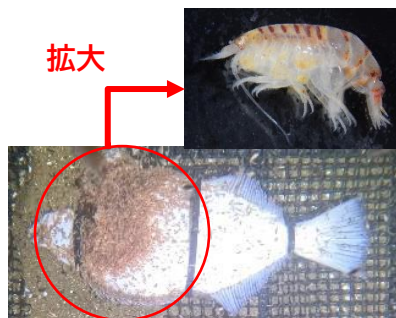
(施策14)

ブルーカーボンによるCO₂吸収や海洋プラスチックごみ対策等、洋環境の保全に寄与する取組の推進

基本方向 4 海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進	
施策 1 2 生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全	
取組の方向と目指す姿	I. 海洋環境モニタリングの継続及び情報の活用 モニタリングにより海洋環境の状況及び変化が正確に捉えられるとともに、調査データが漁場探索など操業の効率化に活かされているほか、漁況予測精度の向上により漁場・養殖場の適性を中長期的に見通すことができる。 II. 震災ガレキの撤去等による漁場環境の改善 震災ガレキの撤去が完了し、安心して操業できる漁場が確保されている。また、干潟等の重要な漁場が管理され、生産力が保たれている。 III. 魅力ある内水面漁場の維持管理 生産力と魅力ある内水面の漁場環境が整備され、遊漁や自然体験の場として多くの遊漁者や県民が河川や湖沼を利用しているほか、海への栄養塩供給の役割などの内水面環境が持つ多様な役割が維持されている。 【関連する重点プロジェクト 5】
	I. 海洋環境モニタリングの継続及び情報の活用 1 水温自動観測ブイによる定点観測、みやぎ水産 NAVI 本県沿岸 7 地点（気仙沼杉の下、歌津、江島、田代島、佐須浜、桂島、亘理）に設置した水温自動観測ブイから送信される水温データについて、「みやぎ水産 NAVI」ホームページへ掲載するもの。 R 6 実績 ○前年度から続いた異常な高水温が 2 月上旬に終息し各定点の水温が平年値に近づく状況をリアルタイムで情報提供することができた。  江島の月別旬平均水温 2 海洋環境の変化による沿岸漁場及び養殖物への影響調査 仙台湾において、東日本大震災以降の底質環境の変化や異体類（マコガレイ等）の産卵状況、端脚類（ヨコエビ）による食害被害の実態を把握し、水産動植物保護区域の設定など効果的な資源管理と漁船漁業の振興に向けた検討材料とするための調査を行うもの。 また、松島湾周辺でのカキへい死の実態を把握し、原因究明や軽減対策の検討を行うため、環境調査及びへい死率の推移等に関する調査を実施するもの。 R 6 実績 ○仙台湾内の浮遊仔魚調査の実施 ・丸稚ネットによるマコガレイ浮遊仔魚調査を行い、過去の調査結果との比較を行った結果、浮遊仔魚から 1 歳魚までは、高水温等の海洋環境の変化の影響で、減耗している可能性が考えられた。 ○仙台湾内の端脚類（ヨコエビ）に係る調査の実施 ・飢餓耐性が低く、特定の餌に依存しないことが明らかとなった。 ・光を照射することによって被害を抑制できる可能性があることが判明した。 ○松島湾でのカキへい死対策に係る調査の実施 ・カキのへい死は高水温等の要因が関係している可能性が示唆された。 ・へい死対策には従来よりも水温が低い深い水深で養殖を行うことなどが有効である可能性がある。



仙台湾内で採集された
マコガレイ浮遊仔魚



ヨコエビ調査で確認された食害の様子



調査で確認されたへい死したカキ

Ⅱ. 震災ガレキの撤去等による漁場環境の改善

3 漁業活動の支障となっているガレキの撤去

東日本大震災による津波により漁場へ流出したガレキの影響により、本県水産業の復興が妨げられていることから、漁業者による漁場清掃活動への助成を行い、漁場の早期復旧に向けた取組を実施するもの。

R 6実績

○沖合底びき網漁業による撤去ガレキ総量：206㎡



沖合底びき網漁船が回収したガレキ

4 東日本大震災により被災した漁場の復旧整備

東日本大震災による津波や地盤沈下により、内湾域の干潟や滞（みお）が消失し、漁場環境の悪化や漁業生産への影響が懸念されたことから、漁場の再生と生産力の回復を図るため、平成25年度より国の「水産環境整備事業」を活用し、干潟の復旧整備等を実施した。これらの干潟について、アサリの生息調査等により資源状況の把握に努めるとともに、地元漁業者による適切な管理と利活用の促進を図るもの。

R 6実績

○万石浦等の造成干潟にてアサリの生息密度調査や、食害生物の駆除等を実施



漁獲の様子



干潟に生息しているアサリ

Ⅲ. 魅力ある内水面漁場の維持管理

5 カワウによる内水面漁業被害対策

カワウによる水産資源への被害拡大を防ぐため、東北カワウ広域協議会等への参加を通じた情報収集や、国・隣県との広域連携体制の整備、さらに内水面漁協と連携した被害量の経年的把握を実施し、効果的な対策の推進を図るもの。

R 6 実績

○東北カワウ広域協議会への参加を通じて、国および隣県との広域連携体制を強化

○宮城県カワウ対策協議会の開催

- ・生息状況および胃内容物調査結果の報告
- ・カワウ適正管理指針（第Ⅱ期）を策定

○広瀬名取川水系での胃内容物解析調査を実施

- ・アユおよびサケ稚魚の被食状況からカワウによる被害金額を推定
- ・推定被害金額：約 19,818 千円（天然アユを含む）
- ・サケ稚魚の被害は確認されなかった（放流尾数の減少が一因と考えられる）

※被害金額算定方法

$$\begin{aligned} & (1 \text{ 日当たりのカワウの飛来数}) \times (\text{飛来日数}) \times (1 \text{ 羽あたり 1 日の捕食量 (500 g)}) \times \\ & (\text{捕食される魚種別重量比}) \times (\text{魚種別単価}) \end{aligned}$$



カワウ



木の上に作られたカワウの巣

6 第 5 種共同漁業権に係る増殖事業の実施に当たっての指導

第 5 種共同漁業権に基づく対象種の増殖事業に対して、計画の策定や実施方法の適正化について確認・指導を行うもの。

R 6 実績

○県内の内水面漁業協同組合を対象に、増殖事業実施状況に加え、河川環境、外来生物の生息状況、遊漁実態などについてヒアリングを実施。増殖事業の現状を把握し、必要な助言を行うとともに、次年度の増殖事業計画を策定し漁協に提示した。



広瀬名取川漁協イワナ放流



鳴瀬吉田川漁協アユ放流

基本方向 4		海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進																																									
施策 1 3		先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成																																									
取組の方向と目指す姿	I. 水産資源の動向把握と資源管理の高度化推進																																										
	資源評価に基づく適正な資源管理により資源量が回復し、水揚量が約10年前の水準（震災前の平成19年から平成22年頃までの水準）まで回復している。																																										
主な取組内容	II. 先端技術等を活用した効率的な種苗生産及び資源造成等の推進																																										
	サケやアワビなどの沿岸重要魚種について、漁業者等による自立的な種苗生産・放流体制が確立し、安定した資源のもと、水揚が行われているほか、アワビ、ナマコ等について、違法漁獲物の流通防止対策により密漁が防止され、漁業者の経営安定が図られている。																																										
	ホシガレイ種苗の成長促進に有効な緑色LEDや、加温飼育が可能な閉鎖循環式陸上養殖技術等の先端技術を活用し、様々な魚種で効率的で増殖効果の高い資源造成が行われている。																																										
	【関連する重点プロジェクト5】																																										
	I. 水産資源の動向把握と資源管理の高度化推進																																										
	1 漁獲情報デジタル化の取組																																										
	漁業法改正により義務化された漁獲報告について、生産現場の事務負担を軽減しつつ資源評価に必要なデータを迅速・正確に収集するため、県内における漁獲情報の電子化と、その収集・提供が可能なシステムの早期導入を進めるもの。																																										
	R6実績																																										
	○宮城県漁獲情報デジタル化推進協議会を運営																																										
	・漁獲報告体制及びシステム運用に当たっての課題について関係機関で認識を統一																																										
	○宮城県総合水産行政情報システムの改修																																										
	・漁獲報告に向けた個人識別と情報管理を効率化するための機能を追加																																										
	2 太平洋クロマグロの資源回復に向けた取組																																										
	国際条約に基づく「中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）」において合意された漁獲可能量を遵守するため、我が国では、大臣管理となる沖合漁業については漁業種類ごと、知事管理となる沿岸漁業については都道府県ごとに漁獲可能量を設定し、配分・管理を行っている。本県においても、配分された漁獲枠を有効に活用しつつ、確実に遵守する必要があるもの。																																										
	R6実績																																										
	○漁獲枠を定置漁業と漁船漁業とに配分し、知事管理漁獲可能量として設定するとともに、各漁業種類における協定に基づき、漁業者が自主的に実施する漁獲枠の個別配分・管理の取組を支援した。																																										
	<table><tr><th colspan="2">名 称</th><th>漁獲枠(最終)</th><th>漁獲実績</th><th>消化率</th></tr><tr><td rowspan="4">大型魚 (30kg以上)</td><td>定置漁業</td><td>32,100kg</td><td>30,739kg</td><td>96%</td></tr><tr><td>漁船漁業</td><td>9,500kg</td><td>8,621kg</td><td>91%</td></tr><tr><td>留 保</td><td>1,100kg</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>42,700kg</td><td>39,360kg</td><td>92%</td></tr><tr><td rowspan="4">小型魚 (30kg未満)</td><td>定置漁業</td><td>58,900kg</td><td>55,755kg</td><td>95%</td></tr><tr><td>漁船漁業</td><td>7,000kg</td><td>6,603kg</td><td>94%</td></tr><tr><td>留 保</td><td>2,888kg</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>68,900kg</td><td>62,358kg</td><td>91%</td></tr></table>				名 称		漁獲枠(最終)	漁獲実績	消化率	大型魚 (30kg以上)	定置漁業	32,100kg	30,739kg	96%	漁船漁業	9,500kg	8,621kg	91%	留 保	1,100kg	—	—	計	42,700kg	39,360kg	92%	小型魚 (30kg未満)	定置漁業	58,900kg	55,755kg	95%	漁船漁業	7,000kg	6,603kg	94%	留 保	2,888kg	—	—	計	68,900kg	62,358kg	91%
名 称		漁獲枠(最終)	漁獲実績	消化率																																							
大型魚 (30kg以上)	定置漁業	32,100kg	30,739kg	96%																																							
	漁船漁業	9,500kg	8,621kg	91%																																							
	留 保	1,100kg	—	—																																							
	計	42,700kg	39,360kg	92%																																							
小型魚 (30kg未満)	定置漁業	58,900kg	55,755kg	95%																																							
	漁船漁業	7,000kg	6,603kg	94%																																							
	留 保	2,888kg	—	—																																							
	計	68,900kg	62,358kg	91%																																							
	宮城県における第9管理期間のクロマグロ漁獲枠（最終）、漁獲実績、漁獲枠消化率																																										

Ⅱ. 先端技術等を活用した効率的な種苗生産及び資源造成等の推進

3 栽培漁業の種苗放流支援

東日本大震災により種苗生産施設が壊滅的な被害を受け、一時的に種苗の生産や放流が不可能な状況になったことから、資源の減少による漁獲量の落ち込みなどの影響が懸念されている。このため、漁業者が安心して事業を継続できるよう、国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、放流用種苗を一定量確保して資源を維持・増大するための支援を行うもの。

R 6 実績

○アワビ：資源造成のため、県が生産した種苗 8 2 9 千個を漁業者へ無償配布

○サケ：来遊資源の維持を目的に、水揚協力金の減少分を支援

○ホシガレイ：放流用種苗確保のため、県内外での種苗生産経費を支援

○ウニ、ナマコ：漁協等による種苗生産経費を支援



アワビ種苗の放流状況



ホシガレイ種苗

基本方向 4	海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進
施策 1 4	ブルーカーボンによるCO ₂ 吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進
取組の方向と目指す姿	I. 海洋環境の保全に寄与する水産業の多面的機能の発揮 漁業活動と漁場の適正管理を通じて、水産資源を有効に活用しながら、生態系が保全され、漁場が持つ多面的な機能が発揮されている。 ブルーカーボンによるCO₂吸収への水産業の貢献が広く認知され、藻場保全や海藻養殖の推進、都市部とのカーボン・オフセットが行われている。 II. 海洋プラスチックごみ問題解決に向けた取組の推進 海洋プラスチックごみ問題が広く認知され、陸域からの排出が抑制されるとともに、回収・処理システムが機能している。 III. 再生可能エネルギー等の利用促進 魚市場や水産加工場に太陽光発電や蓄電池が整備され、通常作業時の省コスト化と同時に、災害・非常時の機能維持が図られている。 【関連する重点プロジェクト 4・5】
主な取組内容	I. 海洋環境の保全に寄与する水産業の多面的機能の発揮 1 宮城県藻場ビジョンの推進 効率的な藻場の保全・創造を推進するための行動計画として、令和2年8月に策定した「宮城県藻場ビジョン」に基づき、藻場面積を令和元年度の約900haから平成27年度と同水準の約1,800haまで回復させることを目標とし、藻類着定基質（ブロック等）の投入による藻場造成のハード整備と、磯焼けの原因の一つであるウニ類の除去などのソフト対策を併せて実施するもの。 R6実績 ○ハード整備（藻場造成工事） ・雄勝東部地区、女川地区：藻場造成工事に向けた増殖適地選定のための環境調査や測量設計を実施 ○ソフト対策 ・漁業者等が実施する藻場保全活動（ウニ除去、母藻設置、モニタリング調査等）に対する支援（10組織）   藻場造成のソフト対策（ウニ除去） 漁業者らによる藻場のモニタリング

2 磯焼け対策総合推進事業（アワビプレート）

磯焼け問題の解決とともに、磯根資源を重要な収入源としている漁業者の「漁業収入」の向上を図ることを目的として、漁業者が自らメンテナンス可能である小型ブロックの投入による小規模なアワビ増殖場の整備など「稼げる磯焼け対策」の取組を支援するもの。

R 6実績

○宮戸西部地区

- ・藻類の繁茂を促す効果のあるアミノ酸混和コンクリート製のアワビプレート（縦60cm、横80cm、厚さ10cm、108kg／枚×50枚）を用いた小規模増殖場の整備を支援。

○宮戸地区

- ・令和5年度に設置したアワビプレートのモニタリングを支援。アワビ等の生息を確認。



R 6設置状況（宮戸西部地区）



R 5に設置した宮戸地区のモニタリング状況

Ⅱ. 海洋プラスチックごみ問題解決に向けた取組の推進

3 海岸漂着物等地域対策推進事業

市町村が事業主体となって実施する、漁業者による海洋ごみの回収・処理に対して追加補助するもの。

R 6実績

- 対象市町：気仙沼市、女川町、石巻市
- 回収結果：合計385.87トン
- 経費支援：3,262千円

取組事例① 漁海況情報提供の推進 【施策 1 2 関連】

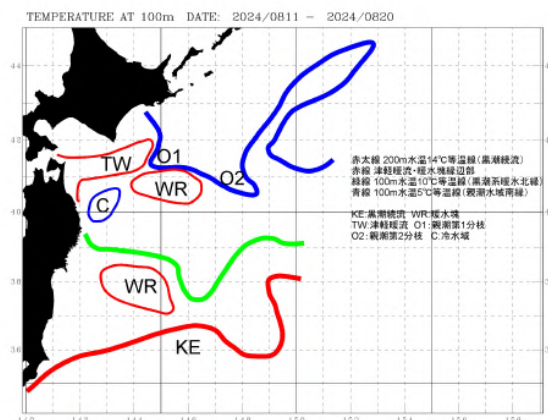
調査指導船「開洋」及び「みやしお」による浅海定線及び沿岸定線調査で収集した観測データや、自動観測ブイによる定置観測水温、水揚統計情報等の海況・漁況の情報について、「漁海況情報」としてFAXやホームページ等を活用し、関係漁協・機関等へ情報提供した。

これらの観測データは(国研)水産機構等が実施するカツオやサンマの漁況予測に用いる「東北海区海況予報」の作成にも活用された。

また、定置観測水温のデータについてAIを用いた解析を行い、長期的な水温の傾向等について、東北ブロック水産海洋連絡会にて発表し、その内容は「東北ブロック水産海洋連絡会報 第55号」に掲載された。



漁業調査指導船「みやしお」

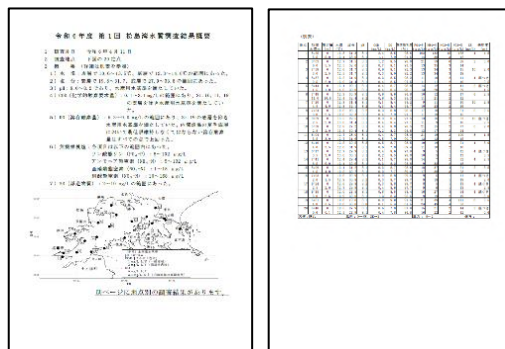


東北海区漁海況予報図

(水産技術総合センター 環境資源チーム)

取組事例② 漁場環境モニタリング調査 【施策 1 2 関連】

海水温の顕著な上昇傾向などに起因する養殖生産物の生育不良等の原因究明や対策に迅速に対応するため、気仙沼湾、志津川湾、松島湾、仙台湾において、定期的に水質・底質等の漁場環境の調査を行いホームページ等を活用して関係機関へ情報提供した。



松島湾の水質調査結果

(水産技術総合センター 環境資源チーム、気仙沼水産試験場)

取組事例③ 外来魚被害対策 【施策 1 2 関連】

花山ダム近隣の小田ダムにおいて、花山漁業協同組合と連携し、電気ショッカーボートを用いて、外来魚等の生息状況を調査し、採捕された外来魚の胃内容物の観察及び分析を行った。

採捕された魚類はすべて外来魚（オオクチバス、ブルーギル）で、小型のブルーギルが多く採捕され、在来魚は採捕されなかったことから、ワカサギなど有用な資源を保護し有効活用していくため、外来魚駆除の取組が重要であると考えられた。



電気ショッカーボートによる調査

(水産技術総合センター 第一養殖生産チーム)

取組事例④ 広瀬川における天然アユの遡上調査 【施策 1 2 関連】

広瀬川に遡上する天然アユの状況を把握するため、広瀬川の3地点（調査点1：名取川合流点付近、調査点2：郡山堰下付近、調査点3：愛宕堰下付近）において、投網による採捕調査を実施し、C P U E（投網1投あたりの採捕尾数）を算出した。調査の結果、最下流の調査点1ではC P U Eは5月及び6月下旬に、最上流の調査点3ではC P U Eは5月及び6月上旬に過去10年平均を上回っており、アユの遡上は平年より多いと考えられた。これらの情報はホームページで公表した。

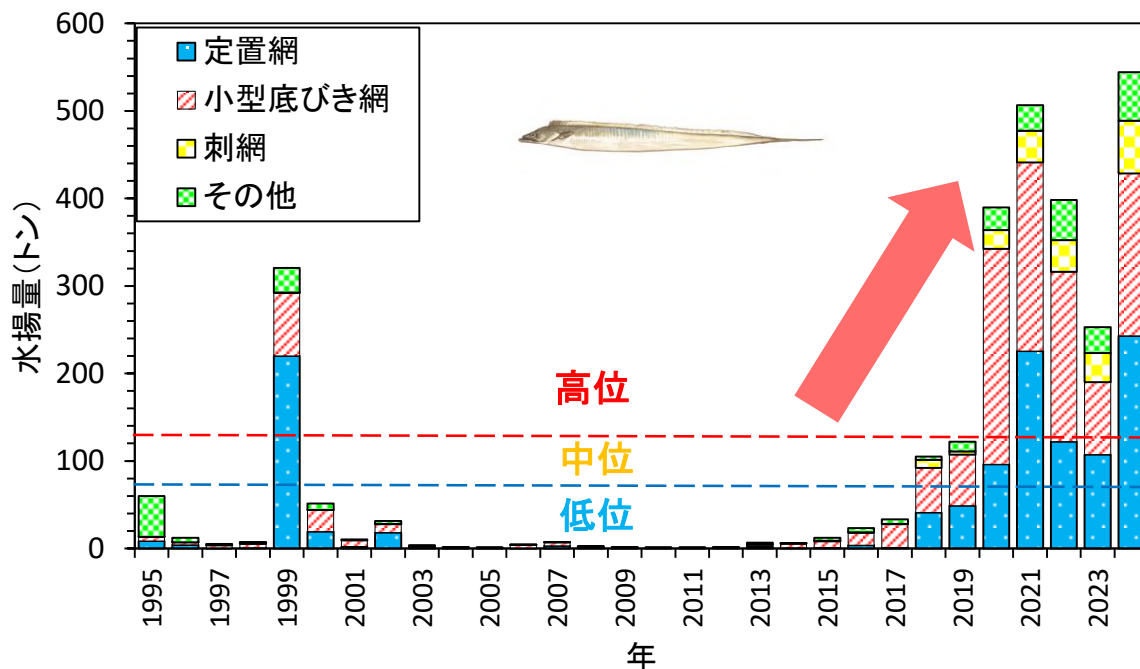


投網による採捕調査

(水産技術総合センター 第一養殖生産チーム)

取組事例⑤ 科学的な根拠に基づく資源評価の実施 【施策 1 3 関連】

水産資源の管理においては、科学的根拠に基づく資源評価により資源量や漁獲の強さの水準と動向を把握し、適切な管理措置を図ることが重要である。我が国では、国立研究開発法人水産研究・教育機構を中心に、都道府県水産試験研究機関および大学等が連携・協力し、市場での漁獲物調査、調査船による海洋観測および生物学的調査、漁業で得られたデータも活用して192魚種の資源評価を実施している。また、本県では、水産技術総合センターが、水産業における重要魚種50種の資源動向を独自に取りまとめ、ホームページ上に公表した。



宮城県のアチウオの水揚げ動向と資源水準

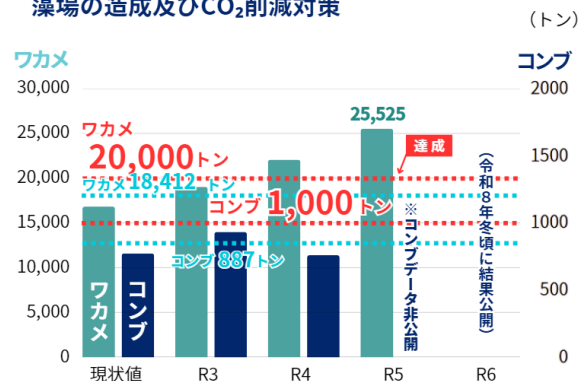
(水産技術総合センター 環境資源チーム)

目標指標に対する実績

目標指数	単位	現状値 (H30時点)	今回の実績値	目標(達成率)	
				中間(R7)	最終(R12)
海藻養殖の増産【ワカメ生産量】	トン	16,825	25,525 (R5)	18,412 (138.6%)	20,000 (127.6%)
海藻養殖の増産【コンブ生産量】		773	(R5データ無し)	887 (-%)	1000 (-%)
主要5漁港の水揚げ量		243,248	190,833 (R6)	243,248 (78.5%)	338,006 (56.5%)
主要5漁港の水揚げ金額	億円	563	628 (R6)	563 (111.5%)	619 (101.5%)

1 海藻養殖の増産

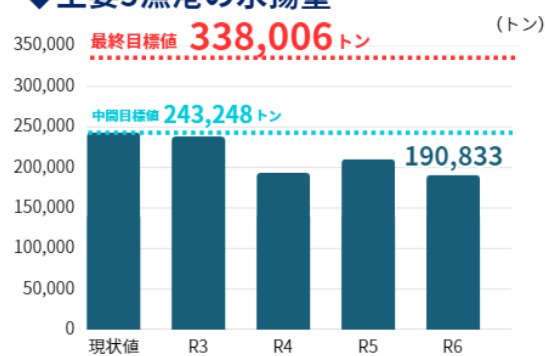
- ◆養殖ワカメの生産量は、水産基本計画策定以降、増加傾向にあり、令和5年の実績値は、対現状比+8,700t(生産量25,525t)と、中間目標値の対現状比1,588t(生産量18,412t)を上回っている。
- ◆一方で、海洋環境の変化による養殖期間の短期化や栄養塩不足、植食性魚類の影響などが懸念されることから、高成長・高温耐性系統種苗の開発や、食害対策の検討・実施等により、引き続き、生産量の維持・増大を目指す必要がある。
- ◆コンブについては、冷水性の海藻であることから、高水温の影響により生産量が著しく減少しており、今後の増産は見込めない状況となっている。

◆産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増産・藻場の造成及びCO₂削減対策

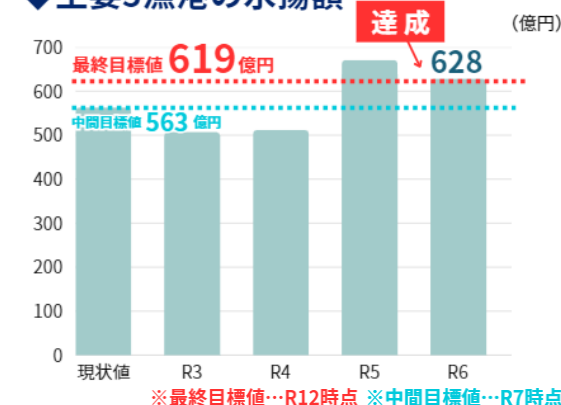
2 主要5漁港の水揚げ量・額

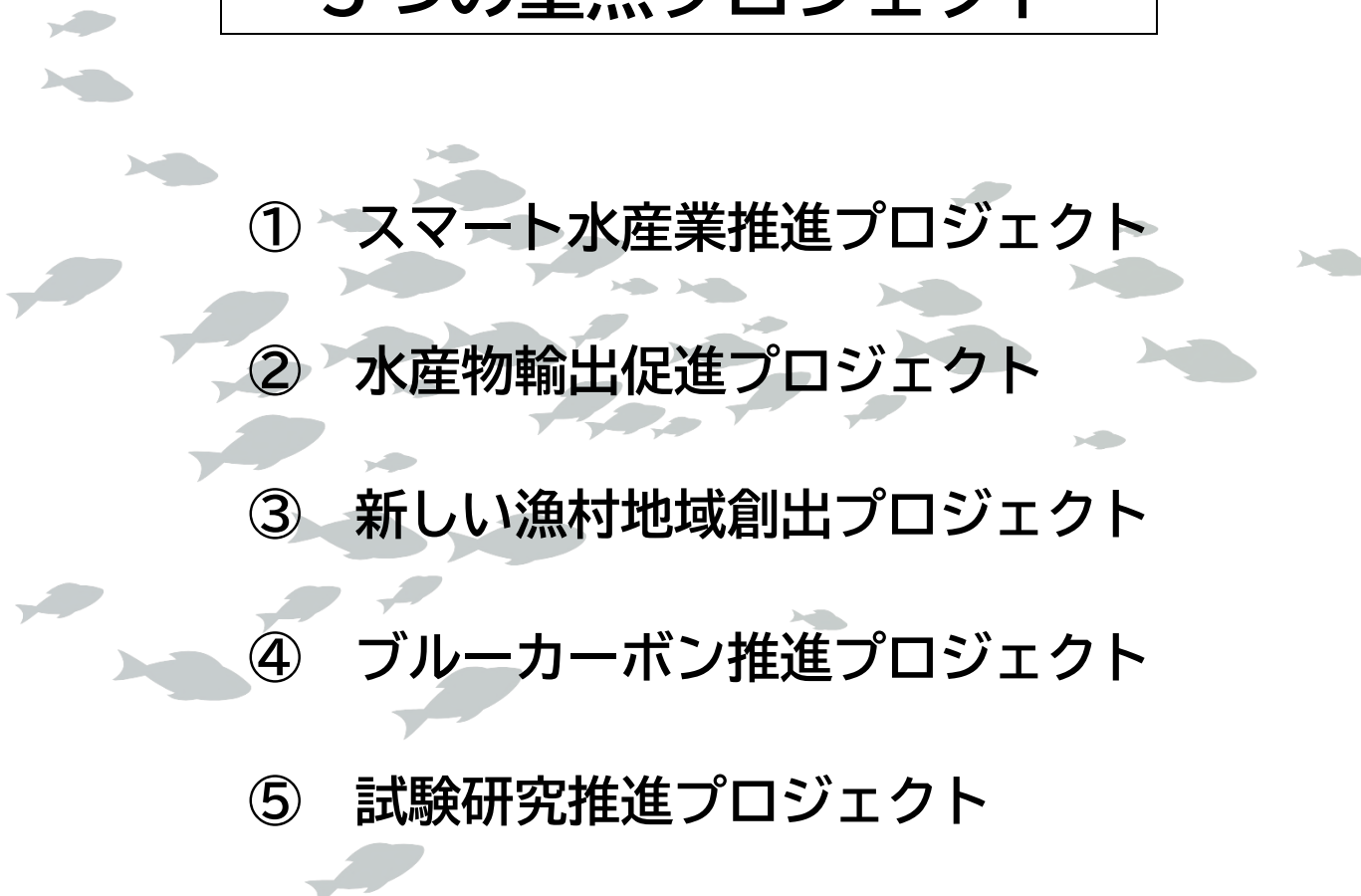
- ◆冷水性魚種の不漁等により、低調に推移しており、令和6年度の実績値は190,833tと、中間目標値243,248tの78%となった。
- ◆一方、水揚額については、魚価高に支えられ増加傾向にあり、令和6年度の実績値は628億円と、中間目標値563億円の112%となった。
- ◆水揚額は増加傾向にあるが、魚価高が今後も継続するかは不透明であることや、水産加工業者の経営や原料確保の観点から、資源管理の取組や、増加傾向にある暖水性魚種等の利用、県外漁船の誘致活動等による水揚量の確保が必要である。

◆主要5漁港の水揚げ量



◆主要5漁港の水揚額





5つの重点プロジェクト

- ① スマート水産業推進プロジェクト
- ② 水産物輸出促進プロジェクト
- ③ 新しい漁村地域創出プロジェクト
- ④ ブルーカーボン推進プロジェクト
- ⑤ 試験研究推進プロジェクト

重点プロジェクト１ スマート水産業推進プロジェクト

概要	目 的 ICTやAI等の先端技術やデータを活用する「スマート水産業」は、労働者の減少・高齢化や、海洋環境の変化による資源量・水揚量への影響等、様々な課題解決が期待されることから、国や先端技術を持つ企業とも連携してスマート化のメリットを整理し、水産現場のニーズに合った技術の導入・普及を速やかに進める。 実施内容 ①県内全域で取り組む水揚データ等の活用推進 ②モデル地区における先端技術の試験導入と有効性の検証、社会実装と普及促進
主な取組内容	1 養殖業のスマート化推進 (1) ドローンによるノリの生育状況の把握 仙台湾のノリ漁場（生産期）において、光学カメラ、マルチスペクトルカメラを搭載したドローンの自動飛行による空撮調査を行い、撮影した画像の解析結果をノリ漁業関係者に報告した。 (2) ノリ育苗漁場への水温塩分自動観測ブイの設置 漁業者がノリの野外採苗及び育苗行う際の参考とするため、自動観測ブイによりノリ育苗漁場の水温・塩分をモニタリングし、専用アプリを通じてリアルタイムで漁業者等へ共有した。 2 魚市場のスマート化推進 魚市場業務の改善を図るため、東北大学・東杜シーテック株式会社と連携し、石巻魚市場において、AI自動魚種選別機の実証試験を行い、実用化に向けた課題の洗い出しを行った。 3 スマート水産業の情報収集等 (1) 展示会等での情報収集 「Japan Drone 2024」及び「フィッシュネクスト技術展」において、スマート機器に関する情報収集を行ったほか、公立はこだて未来大学マリンIT・ラボ、アンデックス株式会社が主催する「マリンITワークショップ2025みやぎ」に参加し、水産業のIT技術等に係る情報交換を行った。また、一般社団法人マリノフォーラム21と協同で「スマート水産業に関する勉強会」を開催し国の施策や他県での先進事例について、情報収集を行った。 (2) ドローンの活用検討 ドローン関連技術の定着・普及を図るため、関連法規の知識を深めるとともに、基礎的な飛行や災害時の現場確認のための飛行ができる職員を育成するもの。 令和6年度は、県の職員7人が民間企業によるドローン操作研修を修了した。 (3) ワーキングチームの設置 水産現場におけるスマート化を推進するため、水産業普及指導員等、県の職員で構成するワーキングチームを立ち上げ、これまでの取組経過、今後の施策展開等について検討した。



AI自動魚種選別機（判別部分）

重点プロジェクト2 水産物輸出促進プロジェクト

概要

目的

本県の水産業を持続可能な産業として成長させていくため、海外市場に受け入れられる水産物・水産加工品の生産体制と、関連事業者や輸出支援機関と連携して効率的に輸出業務を実施する体制を構築し、拡大が見込まれる海外市場へ販路を拡大する。

実施内容

- ①情報の収集・共有と発信（初動支援、海外ニーズの把握）
- ②生産体制整備（相手先が求める衛生基準・ニーズへの対応、原材料の確保等）
- ③連携体制の強化（多様な連携による競争力の強化、輸出担当者の育成等）

主な取組内容

1 海外販路開拓に向けた取組

(1) ホヤ・カキの海外プロモーション

ホヤやカキを中心とした県産水産物の海外販路開拓の取組として、アメリカ、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、メキシコにおいて、飲食店や小売店でのフェアの開催や、海外バイヤーとの商談会などを実施した。

(2) 沖縄県を起点とした海外販路開拓に向けた取組

国際物流拠点化を目指している沖縄県において、日本全国の特産品などの海外販路拡大に資することを目的に開催される商談会「沖縄大交易会」に宮城県PRブースを設置し、県内水産加工事業者の商品展示や試食の提供、商談会に参加した県内企業への商談支援等を実施した。

東南アジアを中心とした来場バイヤーからは、特にホヤ加工品の試食に興味を示されるなど、県産水産加工品の認知度向上に繋がったほか、実際に商談会に参加した事業者からも成約率が高かった等の感想があった。



メキシコでの試食商談会の様子



沖縄大交易会の様子

2 生産体制整備

本県水産物・水産加工品の輸出に向けた体制整備として、EU及び米国向けHACCP等衛生基準に対応した水産加工施設の整備の支援や、ベトナム向け輸出水産加工施設の認定等を行った。

輸出水産物に係る施設認定の種類	県内認定施設数	
	令和6年度認定	累計(令和6年度末時点)
EU-HACCP施設認定	0	6
米国向けHACCP施設認定	0	53
ベトナム向け輸出水産食品施設認定	2	88

重点プロジェクト3 新しい漁村地域創出プロジェクト

概要

目的

東日本大震災以降、コミュニティの維持や漁港施設・漁場の利用度低下が懸念される漁村地域において従来の考え方にとらわれない漁港施設・漁場の利用や土地の利活用、異業種連携、都市部との交流、中核となる次世代リーダーの育成、地域のファンづくり等により将来にわたって持続する活力ある地域を創出する。また、SDGsの推進や環境志向の高まりなど、社会が重視している新しい価値観に基づいた取組を積極的に推進する。

実施内容

- ①魅力ある地域づくりの企画・検討
- ②地域の中核となる次世代リーダーの育成（地域内外との交流促進・技術の普及等）
- ③海面の利用度向上（漁業権内容の見直しによる漁場有効利用の促進等）
- ④漁港施設等の利活用促進（新たな機能の付与や近隣地区との機能分担等）

主な取組内容

1 課題整理と取組の推進

(1) 各地域（浜）の現状・課題の整理

令和4年度に整理した各地域の現状・課題を踏まえた水産業普及指導員活動計画を作成し、各地域の課題解決に向け、担い手確保や新規養殖種の養殖試験、6次産業化等の取組を実施した。



みやぎ漁師カレッジ研修生・修了生の交流会



新規養殖種（ダルス）の養殖試験

(2) 担い手事業ワーキングチームの設置

漁村地域の中心となる漁業者の確保・育成を図るため、各水産漁港部普及指導員室及び本庁普及指導員室等から構成し、令和6年1月に設置した「担い手事業ワーキングチーム」を活用して令和6年度の「みやぎ漁師カレッジ」長期研修や新規漁業就業者向けの補助制度の内容等について適宜意見交換を行った。

重点プロジェクト4 ブルーカーボン推進プロジェクト

概要

目 的

漁場の中でも生産力の高い藻場は、温室効果ガスである二酸化炭素（ CO_2 ）を吸収・固定し、地球温暖化を緩和する働きが期待されている。また、最近ではワカメ・コンブ等の大型藻類養殖も CO_2 吸収源として評価されている。このような藻場の造成・保全や海藻養殖の増産の取組を推進し、本県沿岸域の水産資源の造成と養殖生産の増大を図るとともに、地球温暖化緩和に貢献する水産業への理解を広める。

実施内容

- ①ブルーカーボンの取組に対する認知度向上
- ②宮城県藻場ビジョン（県海域の藻場造成指針）に沿った藻場の造成・維持管理
- ③新品目・新系統導入による海藻養殖の増産
- ④ブルーカーボンクレジット制度など、他地域、民間企業との連携検討

1 宮城ブルーカーボンプロジェクト

(1) 「宮城県ブルーカーボン協議会」の運営

漁業関係者、学識経験者及び行政関係者を構成員とする「宮城県ブルーカーボン協議会」を2回開催し、取組の方向性の検討、進捗管理及び検証を行った。

(2) 技術開発・試験研究の実施

文献調査により、 CO_2 算定の基礎となる CO_2 固定・排出原単位（インベントリデータ）を収集・整理した。

(3) モデル地区での実践

CO_2 算定を念頭に置いた藻場造成や海藻養殖を実践し、事業生産性や環境に対する影響評価を行うため、モデル地区での藻場造成等の取組を支援した。宮城県漁協石巻地区支所及び網地島支所管内においてホソメコンブ及びアラメを対象に採苗・育成試験を実施した。また、松島湾においては、市民団体が行うアマモ場の造成試験を支援した。

(4) 普及指導・広報の実施

漁業関係者や市町職員を対象とした「宮城県ブルーカーボンセミナー」、県民等を対象とした「宮城県ブルーカーボンシンポジウム」を各1回開催した。また、仙台うみの杜水族館と連携し、小中学生とその家族を対象に、ブルーカーボンを楽しみながら学ぶイベントを開催した。

藻場造成の取組内容等の情報発信のため、プロジェクトのホームページを改修した。

【目的】宮城県沿岸域における藻場の造成・保全や海藻養殖の増産に向けた取組を推進する中で、水産業が持つ多面的機能としての二酸化炭素（ CO_2 ）固定・吸収量をブルーカーボンとして評価する。また、本県水産業から発生する環境負荷を定量化し、削減貢献度を明らかにすることで、環境配慮型水産業への機運を醸成し、本県水産業のカーボンニュートラリティや持続可能性に寄与することを本事業の目的とする。



ブルーカーボンの活用に向けた取組の概要

主な取組内容



ブルーカーボンシンポジウム



水族館との連携イベント

2 「宮城県藻場ビジョン」に沿った藻場の造成・維持管理

漁業者等で構成する10組織が実施するウニ除去、母藻の設置等磯焼け対策の取組に対し、水産多面的機能発揮対策事業により活動支援を行った。

3 新品目・新系統導入による海藻養殖の増産

高水温耐性ワカメの作出に向けた選抜育種を行ったほか、アカモク等の養殖技術の開発・普及を実施した。

4 ブルーカーボンクレジット制度など、他地域、民間企業との連携検討

令和7年3月に養殖ワカメを対象として二酸化炭素20.8トン分のJブルークレジット[®]認証を取得した。

民間企業との連携について、ブルーカーボンプロジェクトのモデル地区である宮城県漁協網地島支所が、企業の支援・指導を受けてアラメ種苗の育成に関する試験を開始したほか、松島湾のアマモ場再生活動を行う市民団体と活動支援を希望する企業とのマッチングを進めた。

また石巻市蛤浜において、現場に来てブルーカーボンや森と海のつながりについて知ってもらうことで、藻場造成等の活動を行う団体への支援に繋げることを目的とした「ブルーカーボンモニターツアー」を開催し、企業の担当者3人が参加した。

重点プロジェクト5 試験研究推進プロジェクト

概要

目的

水産業を取り巻く情勢変化への対応とイノベーションの創出に向け、国、大学等の研究機関や民間企業等がそれぞれの役割を最大限に発揮できるように連携を深めながら試験研究を推進し、水産業の各分野で技術開発・現場への導入を展開する。

1 試験研究の推進

令和6年度は、水産関係試験研究計画に基づく34の個別研究課題（再掲除く）に取り組み、海洋や河川における環境モニタリング、科学的根拠に基づいた資源調査・資源評価、環境変化に対応する新たな養殖技術や水産加工技術の開発などを実施した。

特に、令和6年4月に竣工した閉鎖循環式陸上養殖研究棟を活用し、ギンザケやイワナの種苗生産の安定化を図るため、飼育水の塩分による成長比較や、照度調整による成熟コントロール試験を実施したほか、効率的な採卵による種苗の安定確保に向けて、大きく成長させたギンザケ親魚から卵を採取し、ふ化させる試験等を行った。



水産技術総合センター本所（石巻市）



種苗生産施設（七ヶ浜町）



水産加工公開実験棟（石巻市）



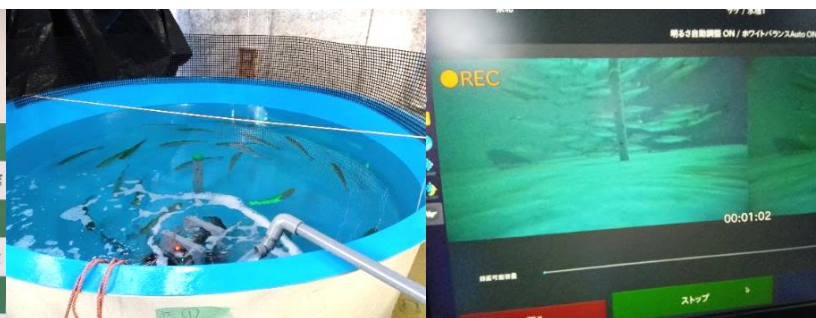
気仙沼水産試験場（気仙沼市）

2 大学・企業等との連携

近年の海洋環境の変化による漁獲量減少や養殖生産の不安定化など本県水産業の課題に対応するため、令和7年1月21日に東日本電信電話株式会社（現・NTT東日本株式会社）と「スマート陸上養殖の普及に関する連携協定」を締結した。また、本協定に基づき、閉鎖循環式陸上養殖研究棟において、非接触による魚体測定技術の開発など、ICT等の先進的技術を活用した陸上養殖技術の開発・普及に向けた試験を実施した。



NTT東日本との連携協定締結式



水中カメラでの計測試験の様子

主な取組内容